

平成28年度

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

事業報告書

収支計算書



平成28年度事業報告

平成29年4月改正社会福祉法の施行にむけて、事業運営の透明性の確保、財務規律の強化、地域における公益的な取組が盛り込まれ、それに対応すべく定款の変更のほか、新たに評議員選任・解任委員会を設置し平成29年4月新評議員の選任など準備をすすめてまいりました。

また、第4期地域福祉実践計画を継承しながらも新たに「思いやりの心がつなぐ地域づくり 第5期地域福祉実践計画」の実践にむけて取り組んできました。

社会福祉法に「地域福祉の推進を図ることを目的とする団体」として位置づけられている社会福祉協議会として、福祉課題を発見し、それを解決する体制づくり、人づくり、組織づくりに向けた地域福祉の観点から社会福祉事業へ取り組んできました。

「中標津町社協成年後見・権利擁護センター」では、成年後見制度へ対応した法人後見人として在宅や施設等利用者の方々6名に対し関係機関との連携協調を図りながら金銭管理と身上監護に取り組んできました。本会が成年後見制度に取り組む意義として「地域福祉の視点」から低所得により報酬を支払うことが困難な方々を対象に認知症の方や障がいをお持ちの方が、この住み慣れた町でこれからも長く生活を営んでいくための権利を護る支援と考えています。また、北海道社会福祉協議会より一部業務を受託して実施する福祉サービス利用援助事業（日常生活自立支援事業）においては、福祉サービスの利用手続きや生活費の管理のお手伝いを行う生活支援員の新規登録促進をすすめ、利用件数も増加し、利用される方々が安心して生活を送っていただく支援も行うことができました。

介護事業においては、利用者確保への対策、経費の節減に努めてまいりましたが、全国的に介護職員の不足が叫ばれている状況のなか、本会においても介護職員の補充に苦慮し、介護サービスの提供体制は充分なものとはなっておりません。結果として、町理事者並びに町議会のご理解をいただき収支不足について一部補助を受けたところであります。介護事業については、本会が介護事業に取り組む意義、そして、本町における役割等を勘案し、今後の経営のあり方についても一定の結論を導く必要な時期となってきました。

収益的な活動として、中標津町指定管理者として指定をうけている中標津町総合福祉センターにおいては、福祉活動の拠点としてだけでなく、経営する視点から利用料収入の向上、経費の節減、効果的効率的運用に心がけてきました。しかし、前年度電気使用量の一時的増加に伴い基本料金の増加、割引率の低下の影響により本年度においても電気料金が上回る結果となり収支不足を招く結果となりました。健康増進室の利用状況は、新体育館が運用開始された事からその推移を見て参りましたが、一般利用の方のほかに、脳疾患によって入院を余儀なくされ、退院後の自主的なリハビリ目的で利用される方、障

害者手帳をお持ちの方などに引き続き利用されている状況であります。

以上、事業の概要について報告させていただきましたが、年間を通した事業の取り組み詳細については、別紙のとおりとなっており、おおむね計画どおり推移する事ができましたのも、役員、評議員及び中標津町をはじめとする関係各位のご支援によるものと深く感謝を申し上げます。

平成 28 年度 業務報告書 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

1) 法人運営事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を解決する体制づくり	1) 福祉関係団体の運営協力	中標津町老人クラブ連合会 中標津町共同募金委員会 中標津町遺族会
地域の福祉課題を受け止める社協の組織づくり	2) 理事会の開催	<p>●第 1 回理事会 (平成 28 年 5 月 23 日)</p> <p>報告第 1 号 寄付金の受入について</p> <p>報告第 2 号 福祉資金の貸付状況について</p> <p>報告第 3 号 職務職制規程の一部改正について</p> <p>報告第 4 号 中標津町社協ケアサービスセンター運営規程の一部改正について</p> <p>報告第 5 号 日本赤十字社北海道支部根室地区中標津町分区役員の推薦について</p> <p>報告第 6 号 第 4 ・ 四半期監査の結果について</p> <p>報告第 7 号 契約職員の採用について</p> <p>議案第 1 号 第 4 期地域福祉実践計画評価委員会設置要綱の一部改正について</p> <p>議案第 2 号 中標津町社協成年後見・権利擁護センター設置規程の制定について</p> <p>議案第 3 号 中標津町社協ケアサービスセンター設置規程の一部改正について</p> <p>議案第 4 号 中標津町ボランティアセンター運営規程の一部改正について</p> <p>議案第 5 号 中標津町社協ボランティアセンター設置規程の制定について</p> <p>議案第 6 号 顕彰規程の一部改正について</p> <p>議案第 7 号 特定個人情報取扱規程の制定について</p> <p>議案第 8 号 就業規則の一部改正について</p> <p>議案第 9 号 嘱託職員就業規則の一部改正について</p> <p>議案第 10 号 パートタイマー介護職員の就業規則の一部改正について</p> <p>議案第 11 号 パートタイマー職員の就業規則の一部改正について</p> <p>議案第 12 号 平成 27 年度事業報告並びに収支決算について</p>

平成 28 年度 業務報告書 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

1) 法人運営事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を受け止める社協の組織づくり	2) 理事会の開催	<p>●第 2 回理事会 (平成 28 年 10 月 27 日)</p> <p>報告第 1 号 寄付金の受入について</p> <p>報告第 2 号 福祉資金の貸付状況について</p> <p>報告第 3 号 契約職員の採用並びに退職について</p> <p>議案第 1 号 平成 28 年度中標津町社会福祉協議会会長顕彰の決定について</p> <p>議案第 2 号 給与規定の一部改正について</p> <p>議案第 3 号 嘱託職員給与規程の一部改正について</p> <p>議案第 4 号 パートタイマー介護職員の就業規則の一部改正について</p> <p>議案第 5 号 社会福祉法人制度改革に伴う関連組織委員の推薦について</p> <p>●第 3 回理事会 (平成 28 年 12 月 15 日)</p> <p>報告第 1 号 寄付金の受入について</p> <p>報告第 2 号 福祉資金の貸付状況について</p> <p>報告第 3 号 平成 28 年度第 1 四半期並びに第 2 四半期監査結果報告について</p> <p>報告第 4 号 職員採用試験の結果について</p> <p>報告第 5 号 契約職員の退職について</p> <p>報告第 6 号 平成 29 年度中標津町補助金について</p> <p>議案第 1 号 給与規程の一部改正について</p> <p>議案第 2 号 嘱託職員給与規程の一部改正について</p> <p>議案第 3 号 育児および介護休業規程の全文改正について</p> <p>議案第 4 号 就業規則の一部改正について</p> <p>議案第 5 号 嘱託職員就業規則の一部改正について</p> <p>議案第 6 号 平成 28 年度収支予算 (第 1 回補正) について</p> <p>議案第 7 号 改正社会福祉法に伴う定款の全文改正について</p> <p>議案第 8 号 評議員選任・解任委員会設置規程の制定について</p> <p>議案第 9 号 評議員選任・解任委員の選任について</p>

平成 28 年度 業務報告書 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

1) 法人運営事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を受け止める社協の組織づくり	2) 理事会の開催	<p>●第 4 回理事会 (平成 29 年 1 月 31 日)</p> <p>報告第 1 号 寄付金の受入について</p> <p>報告第 2 号 福祉資金の貸付状況について</p> <p>議案第 1 号 評議員選任・解任委員の選任について</p> <p>議案第 2 号 理事・監事・評議員選任規程の一部改正について</p> <p>議案第 3 号 評議員候補者の選任について</p> <p>議案第 4 号 役員報酬規程の一部改正について</p> <p>議案第 5 号 旅費・実費弁償規程の一部改正について</p> <p>●第 5 回理事会 (平成 29 年 3 月 17 日)</p> <p>議案第 1 号 評議員候補者の選任について</p> <p>●第 6 回理事会 (平成 29 年 3 月 24 日)</p> <p>報告第 1 号 第 4・四半期監査の結果について</p> <p>報告第 2 号 評議員の選任について</p> <p>報告第 3 号 寄付金の受入について</p> <p>報告第 4 号 福祉資金の貸付状況について</p> <p>報告第 5 号 法人後見受任状況について</p> <p>報告第 6 号 中標津町財政援助団体等監査(現地調査)の実施について</p> <p>報告第 7 号 人事について</p> <p>議案第 1 号 中標津町総合福祉センター管理業務の外部委託について</p> <p>議案第 2 号 中標津町社協成年後見・権利擁護センター成年後見事業運営委員会委員の選任について</p> <p>議案第 3 号 給与規程の一部改正について</p> <p>議案第 4 号 経理規定の一部改正について</p> <p>議案第 5 号 評議員選任・解任委員会規定の一部修正について</p> <p>議案第 6 号 第 5 期地域福祉実践計画評価委員会設置要綱の制定について</p> <p>議案第 7 号 平成 28 年度社会福祉法人に係る指導監査結果について</p>

平成 28 年度 業務報告書 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

1) 法人運営事業		
基本計画	実践項目	実践内容
	2) 理事会の開催	<p>議案第 8 号 平成 28 年度補正収支予算(第 2 回)について</p> <p>議案第 9 号 平成 29 年度役員報酬の決定について</p> <p>議案第 10 号 平成 29 年度事業計画並びに平成 29 年度収支予算について</p> <p>議案第 11 号 役員の改選について</p>
	3) 評議員会の開催	<p>●第 1 回評議員会(平成 28 年 5 月 24 日)</p> <p>議案第 1 号 平成 27 年度事業報告並びに収支決算について</p> <p>●第 2 回評議員会(平成 28 年 12 月 16 日)</p> <p>議案第 1 号 平成 28 年度収支予算(第 1 回補正)について</p> <p>議案第 2 号 改正社会福祉法に伴う定款の全文改正について</p> <p>●第 3 回評議員会(平成 29 年 3 月 28 日)</p> <p>議案第 1 号 平成 28 年度収支予算(第 2 回補正)について</p> <p>議案第 2 号 平成 29 年度事業計画並びに平成 29 年度収支予算について</p>
	4) 監査の実施	<p>●平成 27 年度決算監査(平成 28 年 5 月 12 日)</p> <p>●第 1・四半期監査(平成 28 年 8 月 8 日)</p> <p>●第 2・四半期監査(平成 28 年 10 月 25 日)</p> <p>●第 3・四半期監査(平成 29 年 2 月 23 日)</p>
	5) 部会の開催	<p>●第 1 回福祉事業部会(平成 28 年 5 月 18 日)</p> <p>報告第 1 号 中標津町後見実施機関の受任について</p> <p>報告第 2 号 中標津町社協成年後見・権利擁護センターの状況について</p> <p>報告第 3 号 中標津町社協ケアサービスセンターの状況について</p>
	6) 企画会議の開催	<p>●第 1 回(平成 28 年 4 月 20 日)</p> <p>●第 2 回(平成 28 年 5 月 20 日)</p> <p>●第 3 回(平成 28 年 6 月 28 日)</p> <p>●第 4 回(平成 28 年 8 月 22 日)</p> <p>●第 5 回(平成 28 年 9 月 23 日)</p>

平成 28 年度 業務報告書 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

1) 法人運営事業		
基本計画	実践項目	実践内容
		<ul style="list-style-type: none"> ● 第 6 回 (平成 28 年 10 月 27 日) ● 第 7 回 (平成 29 年 1 月 24 日)
	7) 正副会長会議の開催	● 第 1 回正副会長・部会長会議 (平成 28 年 12 月 7 日)
	8) 会員会費制への取り組み	平成 29 年 3 月 31 日現在 <ul style="list-style-type: none"> ● 1 号会員 : 3,304 戸 1,651,600 円 ● 2 号会員 : 福祉関係者 49 名 90,000 円 福祉関係団体 2 団体 117,000 円 ● 3 号会員 : -
	9) 中長期的な財源の運用	水無月ビールパーティー2016 への協力 (平成 28 年 6 月 10 日) 寄付金収入 170,929 円
	1 0) 事業の性格に応じた財源の運用	補助金、寄附金、会費、利用料収入等を各種事業に活用している。
	1 1) 中標津町社会福祉協議会基金設置の継続	福祉基金 : 51,526,158 円 福祉事業活動基金 : 2,148,635 円 財務安定基金 : 2,703,229 円
	1 2) 中標津町と本会の関係強化	
	1 3) 行政計画策定等への参加	中標津町自治推進会議委員 中標津町高齢者福祉計画策定委員会委員 中標津町介護保険運営協議会委員 中標津町地域包括支援センター運営協議会委員 中標津町地域密着型サービス運営委員会委員 日本赤十字社北海道支部根室地区中標津町分区役員
	1 4) 役員、評議員への研修実施	平成 28 年 7 月 8 日 (金) 18 : 00～寿宴 役員・評議員 37 名参加 研修会 1. 「介護保険制度改正とこれからの方向」 中標津町町民生活部介護保険課 課長 菅原 則幸 氏 研修会 2. 「中標津町社協の財源の仕組み」 説明者 総務経理業務 : 畠山主任

平成 28 年度 業務報告書 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

1) 法人運営事業		
基本計画	実践項目	実践内容
		地域支援業務：数原主任 介護事業グループ：千野主任 予防事業グループ：村上主任
	1 5) 職員会議の開催	第 4 期地域福祉実践計画に伴う職員会議 ●第 1 回 (平成 28 年 6 月 13 日) ●第 2 回 (平成 28 年 6 月 15 日) ふれあいまつり 2016 に伴う職員会議 ●第 1 回 (平成 28 年 9 月 8 日) ●第 2 回 (平成 28 年 10 月 5 日)
	1 6) 事業内容と規模に応じた職員体制の確保	法人事業グループ 4 月嘱託職員採用 1 名、5 月嘱託職員採用 1 名、 6 月末嘱託職員退職 1 名、8 月嘱託職員採用 1 名 12 月末嘱託職員退職 1 名、3 月嘱託職員採用 3 名
	1 7) 職員の自己研鑽	●法人事業グループ これまでに得た経験を活かし、地域住民の心配事相談に対応支援することにより、その都度グループ内で記録報告し内容を共有して、自分達が持っている情報や知識を出し相談する中で、グループ内での地域づくりへの意識向上へと繋がりました。 また、外部研修へ参加し新たな知識の習得を図りました。 ●介護事業グループ ヘルパーミーティングや内部研修の実施により、認知症支援や脱水症状への対応といった知識・経験の蓄積とともに、日常的な職員間の情報共有によって、介護従事者として利用者への支援を考える際の視点の多角化や事故防止意識の向上といったスキルアップにつながりました。 ●予防事業グループ 事業に通所する利用者に対し、居宅でも安心し自立した生活が送れるように、身体や病気に対する相談に対応支援することにより記録を残し、日々行っているミーティングや全体ミーティングにて検討を図り、常に情報を共有し合うことを心得、意識向上へと繋がりました。

平成 28 年度 業務報告書 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

2) 調査広報事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を 発見する仕組みづ くり	1) 住民アンケートの実施	平成 28 年 10 月 30 日 (日) ふれあいまつりにて実施 平成 29 年 1 月 14 日 (土) 地域福祉講演会にて実施 アンケート実施数 218 名
地域の福祉課題を 解決する体制づく り	1) 出前講座の実施	対応なし
地域の福祉課題を 受け止める社協の 組織づくり	1) 社会福祉功労者への顕彰	福祉関係団体役員功労表彰 5 名 社会福祉施設職員功労表彰 7 名 民生委員・児童委員功労表彰 9 名 優秀福祉関係団体功労表彰 1 団体 感謝(経済的援助)慶弔寄附 1 件 感謝(労力的援助)ボランティア団体 2 件
	2) ふれあいまつり(中標津 町社会福祉大会)の開催	平成 28 年 10 月 30 日(日) 11:00～14:00 中標津町総合福祉センター ●平成 28 年 10 月 14 日(金) 19 時～ ふれあいまつり第 1 回全体会議 ●ふれあいまつり 2016 ～第 48 回中標津町社会福祉大会～ 子どもから高齢者まで、中標津町社協を知ってもら う機会とし、参加者同士のふれあいが深まり、福祉 への理解・関心を持ってもらう時間とすることを目 的に、10 コーナーを設置し開催しました。 主催 社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会 後援 中標津町 日程 平成 28 年 10 月 30 日(日) 11 時～14 時 中標津町総合福祉センター 参加者 230 名 ●平成 28 年 12 月 2 日(金) 19 時～ ふれあいまつり第 2 回全大会議

平成 28 年度 業務報告書 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

2) 調査広報事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を受け止める社協の組織づくり	3) 広報活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> ●社協だよりの発行 平成 28 年 4 月 (第 65 号) 平成 28 年 7 月 (第 66 号) 平成 28 年 10 月 (第 67 号) 平成 29 年 1 月 (第 68 号) ●ホームページ・ブログ・フェイスブック・FM はな等の広報媒体を活用した情報の提供 (12 月末ブログ掲載数 152 記事)

3) 在宅福祉事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を発見する仕組みづくり	福祉介護専門職からのニーズ把握	<ul style="list-style-type: none"> ●介護殺人や虐待などの介護悲劇をおこさないために孤立しがちな在宅介護者を追い込ませない生活にするための在宅介護者の実態把握を目的に行いました。 日程 平成 28 年 4 月 27 日 (水) 14:30～15:30 29 名参加 中標津役場 301 号会議室 12 事業所参加 包括支援センターの協力を得た。 グループワーク内容「在宅介護者の悩み心配事・介護されている方の悩み心配事」の情報交換を行いました。
	介護生活をサポートする体制づくり	<ul style="list-style-type: none"> ●在宅介護者の孤独を防ぐ体制作りに向けて、介護者のつどい「ぬくもりの会」へ参加協力を行いました。 日程 平成 28 年 4 月 14 日 (木) 平成 28 年 5 月 12 日 (木) 平成 28 年 6 月 9 日 (木) 平成 28 年 7 月 14 日 (木) 平成 28 年 10 月 13 日 (木) 平成 28 年 11 月 10 日 (木) ●高齢者の実態把握をするため地域診断として小地域別人口調べを行いました。 日程 4 月 26 日 地域診断

平成 28 年度 業務報告書 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

3) 在宅福祉事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を解決する体制づくり	福祉用具および備品等貸出の継続	<p>●車イスなどの福祉用具については、公的給付利用が困難な方へ短期的にお貸しするほか、福祉に関する学習や研修に使用する中標津町の個人、企業、学校、各種団体へ貸しだしました。</p> <p>車イス 5 件 20 台 (3 月 31 日まで) 車イス 5 件 10 台 (3 月 31 日まで) 車イス 6 件 11 台 (3 月 31 日まで) レスキューキッチン 2 件 2 台 (3 月 31 日まで) 臼・杵 2 件 (3 月 31 日まで) 高齢者疑似体験セット 2 件 8 個 (3 月 31 日まで) 点字版 1 件 6 個 (3 月 31 日まで)</p>

4) 地域福祉事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を発見する仕組みづくり	1) 社協・全町連・民協三者意見情報交換会(地域ネットワーク活動研究集会)の開催	<p>●平成 27 年 4 月介護保険法の改正に伴う、地域での支え合いがより一層求められてきたことを踏まえ、町内会、民生委員児童委員、そして、社会福祉協議会がそれぞれどのような役割をもって支え合うことができるのか、それぞれの立場で現状を理解し、方策を検討しました。</p> <p>主催 社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会 共催 中標津町全町内会連合会 中標津町民生委員児童委員協議会 後援 中標津町</p> <p>日程 平成 28 年 6 月 23 日(木) 19 時 00 分 中標津町総合文化会館(しるべっと)</p> <p>説明 「平成 27 年 4 月介護保険制度の改正と中標津町のこれから」 講師 中標津町町民生活部介護保険課 課長 菅原則幸 氏</p> <p>分散会 テーマ「高齢者の方を今後どのように地域で支え合うか」 参加者 73 名</p>

平成 28 年度 業務報告書 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

4) 地域福祉事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を解決する体制づくり	1) 地域福祉講演会の開催	<p>テーマ「みんなの力で地域を支え合う」</p> <p>●中標津町において大地震や台風・暴風雨・大雨また大雪・猛吹雪などの災害の時に一番身近な隣近所や町内会住民により互いの支え合い活動について理解して頂く機会づくりとしました。</p> <p>主催 社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会 後援 中標津町</p> <p>日程 平成 29 年 1 月 14 日 (土) 13 時 00 分 中標津町総合文化会館 (しるべっと)</p> <p>「人が繋ぐ地域助け合い ～平成 28 年熊本地震災害から見えた これからの地域づくり～」</p> <p>講師 熊本市社会福祉協議会 ボランティア・市民活総センター 所長 宮原 栄志 氏</p>
	2) 出前講座の実施	<p>●出前講座 10 社協って何しているの？ 平成 28 年 5 月 26 日 (木) 13 名参加 中標津町民生委員児童委員協議会生活福祉部会</p> <p>●出前講座 5 赤い羽根って何？ 平成 28 年 9 月 25 日 (日) 43 名参加 西泉町内会高齢者交流会</p> <p>●出前講座 2 高齢者のからだの仕組み～高齢者疑似体験～ 平成 28 年 10 月 13 日 (木) 8 名参加 中標津介護者の会 ぬくもり</p>
	3) 地域を支える担い手づくりの推進	<p>●法人事業グループ 地域づくりのため、ふれあいいいききサロン・老人クラブ例会・お話し相手「笑くぼの会」例会・介護者のつどい「ぬくもりの会」・全町連会長会議等に参加し団体や個別支援を行い関係づくりに務めました。</p> <p>●介護事業グループ サービス提供時に合わせて地域福祉に関する事業等の周知を行い、参加を促すことで地域福祉の理解向上に努めました。</p>

平成 28 年度 業務報告書 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

4) 地域福祉事業		
基本計画	実践項目	実践内容
		<p>●予防事業グループ</p> <p>通所予防ホール内にて、地域福祉に関する事業など宣伝（ポスター）や周知を利用者へ行い、地域福祉の理解向上に努めました。</p>
	4) 地域介護力向上研修会の開催	<p>従業員が少なかったり、交代勤務により職場外訓練を行うことが困難な事業所に属する介護職員のキャリアアップを支援する目的の内容で開催しました。介護従事者の離職に繋がらないように介護者も介護する方もお互いの楽になるコツやポイントを心と身体で感じる方法を学びました。</p> <p>平成 28 年度介護職員キャリアアップ研修 主催 中標津町社会福祉協議会 日程 平成 28 年 11 月 12 日（土） 43 名参加（11 事業所参加）</p> <p>「当たり前の日常動作から介護の仕方を見直そう」 講師 北海道総合福祉研究センター 池田 ひろみ 氏</p> <p>●介護を受ける方と行う方が互いに無理のない介護方法について学び、高齢者とその家族が住み慣れた地域で永く暮らしていくための方法を学びました。</p> <p>平成 28 年度家族のための在宅介護講座 主催 中標津町社会福祉協議会 第 1 回 平成 28 年 9 月 9 日（金） 15 名参加</p> <p>「介護保険制度における福祉用具と住宅改修」 講師 株式会社なかしべつ介護センター アズ介護サービスファミリア 工藤 春樹 氏</p> <p>第 2 回 平成 28 年 10 月 28 日（金） 16 名参加</p> <p>「からだの仕組みを学び楽な介護をめざそう」 講師 特別養護老人ホーム中標津りんどう園 介護課長 田中 秀和 氏</p>

平成 28 年度 業務報告書 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

4) 地域福祉事業		
基本計画	実践項目	実践内容
		<p>第 3 回 平成 28 年 11 月 11 日 (金)</p> <p>13 名参加</p> <p>「自宅でできる認知症予防運動～運動をしながら計算しよう」</p> <p>講師 合同会社 萩 グループホーム 萩の里 五十嵐 強 氏</p>

5) ボランティア事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を解決する体制づくり	1) 出前講座の実施	<p>●平成 28 年 6 月 22 日 出前講座 4 リングプルや古切手 集めてどうなるの?～収集ボランティア活動のすすめ～旭第 2 ふれあいサロン)</p>
地域の福祉課題の解決に向けて取組む人づくり	1) ボランティアに関する情報の発信と受信	<p>活動状況をその都度、写真も掲載してホームページ・フェイスブックで PR を行いました。</p> <p>●平成 28 年 5 月 5 日 グループホーム愛の家 *女性コーラス</p> <p>●平成 28 年 6 月 25 日 さくらサロン *個人ボランティア</p> <p>●平成 28 年 7 月 15 日 グループホーム愛の家 *ハーモニカ</p> <p>●平成 28 年 7 月 18 日 グループホーム愛の家 *三味線</p> <p>●平成 28 年 7 月 24 日 グループホーム愛の家 *マジック</p> <p>●平成 28 年 7 月 28 日 りんどう園*剣舞・琴</p> <p>●平成 28 年 8 月 2 日 グループホーム愛の家*詩吟</p> <p>●平成 28 年 8 月 31 日 りんどう園*マジック</p> <p>●平成 28 年 9 月 16 日 グループホーム愛の家 *フラダンス</p> <p>●平成 28 年 10 月 23 日 グループホーム愛の家 *マジック</p>

平成 28 年度 業務報告書 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

5) ボランティア事業		
基本計画	実践項目	実践内容
		<ul style="list-style-type: none"> ●平成 28 年 11 月 13 日 グループホーム愛の家 * 琴 ●平成 28 年 11 月 26 日 さくらサロン * 剣詩舞 ●平成 29 年 1 月 28 日 グループホーム愛の家 ●平成 29 年 2 月 26 日 グループホーム愛の家 ※ ハーモニカ 平成 29 年 3 月 5 日 グループホーム愛の家 ※ 三味線 ●平成 29 年 2 月 20 日 丸山小学校 ※ リングブル受取
	2) 個人ボランティアの確保	<ul style="list-style-type: none"> ●平成 28 年 6 月 30 日 現在 34 名登録 (3 名増) ●平成 28 年 9 月 30 日 現在 34 名登録 (増減無) ●平成 28 年 12 月 31 日 現在 34 登録 (増減無) ●平成 29 年 3 月 31 日 現在 36 登録 (2 名増)
	3) ボランティア活動団体の増加	<ul style="list-style-type: none"> ●平成 28 年 6 月 30 日 現在 25 団体 (増減無) ●平成 28 年 9 月 30 日 現在 25 団体 (増減無) ●平成 28 年 12 月 31 日 現在 25 団体 (増減無) ●平成 29 年 3 月 31 日 現在 25 団体 (増減無)
	4) ボランティアの育成とネットワーク化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●ボランティア活動者の活動活発化、育成・指導に取り組み、住民の社会参加の機会をすすめました。中標津町ボランティア交流会(ボランティアのつどい) ◆平成 28 年度ボランティアのつどい 広げよう！ボランティアのわ 平成 28 年 9 月 4 日 (日) 130 名参加 ◆実行委員会 *平成 28 年 6 月 29 日 第 1 回実行委員会 *平成 28 年 7 月 21 日 第 2 回実行委員会 *平成 28 年 8 月 3 日 第 3 回実行委員会 *平成 28 年 8 月 31 日 第 4 回実行委員会 *平成 28 年 9 月 28 日 第 5 回実行委員会

平成 28 年度 業務報告書 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

5) ボランティア事業		
基本計画	実践項目	実践内容
	5) ボランティア団体・市民活動団体への相談支援	<ul style="list-style-type: none"> ●社協ホームページ・ブログに随時助成金情報を掲載しました。 ●平成 28 年 9 月 28 日 ボランティアセンター懇談会の開催 12 名参加
	6) 総合的な学習への協力	<ul style="list-style-type: none"> ●ボランティア学習会の開催に向けて日程や講師の調整に協力を行いました。 講師 北海道共同募金会 事務局長 天羽 啓 氏 赤い羽根共同募金の歴史や使途について下記 3 校にて学習会が開催された。 *平成 28 年 11 月 24 日 (木) 中標津町立広陵中学校 全校生徒 315 名 *平成 28 年 11 月 25 日 (金) 中標津町立俵橋小学校 全校児童 15 名 *平成 28 年 11 月 25 日 (金) 中標津町立中標津中学校 1 年生 145 名
	7) 児童・生徒向けボランティア体験講座の開催	<ul style="list-style-type: none"> ●平成 28 年 7 月 23 日 ちょっと体験ボランティア講座 2016【子ども編】《参加者》 27 名 参加した児童生徒が消しゴムハンコを作成し、中標津町老人クラブ連合会会員へ暑中見舞いハガキを送付しました。 ●平成 28 年 11 月 26 日 ちょっと体験ボランティア講座 2016【子ども編】《参加者》 31 名 参加した児童生徒が消しゴムハンコを作成し、中標津町老人クラブ連合会会員へ年賀状を送付しました。
	8) 学童生徒のボランティア活動普及指定校の指定促進	<ul style="list-style-type: none"> ●中標津中学校 (2 年目) ●広陵中学校 (2 年目) ●俵橋小学校 (1 年目)
	9) 根室地区ボランティア研修会への協力	<p>別海町で「地震や津波発生のメカニズム」開催予定でしたが、北海道の台風大規模災害が起こり釧路気象台・北海道教育大学釧路校が日程の予定目途がたらず今年度中止となりました。</p>
地域の福祉課題を受け止める社協の組織づくり	1) 中標津町社協ボランティアセンター運営委員会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ●平成 28 年 6 月 3 日 第 1 回運営委員会の開催 ●平成 28 年 12 月 13 日 第 2 回運営委員会の開催

平成 28 年度 業務報告書 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

6) 福祉資金貸付事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を解決する体制づくり	福祉資金貸付事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ●相談件数 2 件 (平成 29 年 3 月 31 日) ●うち貸付件数 2 件 ●貸付総額 35,000 円 (平成 29 年 3 月 31 日現在) ●平成 29 年 3 月 30 日付け 1 件 破産手続き完了にて不能欠損処理完了 25,000 円

7) 心配ごと相談事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を発見する仕組みづくり	1) 相談機関ネットワーク連絡会議開催	<ul style="list-style-type: none"> ●経済的困窮者・社会的孤立者を早期に把握し、必要な支援につなぐため、地域のネットワークの構築や、民間事業者・公的機関と地方自治体との連携強化、縦割りではない包括的な総合相談体制の強化等を図ることを目的として開催しました。 1) 開催日程 平成 28 年 6 月 20 日 (月) 13 時 30 分～15 時 00 分 2) 開催場所 中標津町総合福祉センター 3) 会議テーマ 「相談から見える生活困窮者の現状と課題」 4) 構成 中標津社会福祉事務出張所・なかしべつ地域生活支援センター・根室圏域障がい者総合相談支援センター「あくせす根室」・なかしべつ生活サポートセンター「よりそい」・中標津町町民生活部福祉課・中標津町社会福祉協議会
地域の福祉課題を解決する体制づくり	1) 心配ごと相談窓口の充実	<ul style="list-style-type: none"> ●相談件数 37 件 (平成 29 年 3 月 31 日現在) 1) 老人福祉 18 件 2) 青少年教育 1 件 3) 職業・生業・離職 1 件 4) 家族 3 件 5) 年金 4 件 6) 住宅 1 件 7) 児童福祉 1 件 8) その他 6 件

平成 28 年度 業務報告書 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

7) 心配ごと相談事業		
基本計画	実践項目	実践内容
		9) 生計 2 件
地域の福祉課題を受け止める社協の組織づくり	1) 苦情受付担当者、第三者委員の設置継続	●苦情受付担当者、第三者委員、苦情受付方法について定め、窓口設置を継続しました。 第三者委員 小崎千城・小田一夫
		苦情受付担当者の配置 ア 訪問介護事業 福澤 さゆり イ 訪問入浴事業 千野 智彦 ウ 居宅介護支援事業 渡會 幸 エ 地域福祉事業 数原 ひとみ オ 福祉サービス利用援助事業 数原 ひとみ カ 成年後見事業 数原 ひとみ キ 通所型介護予防事業 村上 美由紀
	2) 業務マニュアル作成	●各職員が行っている業務を共有できるマニュアルを作成し、随時更新しながら円滑な業務遂行に努めました。

8) 助成事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を解決する体制づくり	1) 町内会福祉活動支援事業の推進	●地域連帯にあふれた豊かな地域社会づくりを目指すことを目的として町内会等での次の活動、町内会たすけあいチームづくり、緊急時の連絡網づくり、高齢者マップづくり、除排雪活動を行う町内会へ単年度助成の支援をしています。 ●旭第 2 町内会 30,000 円
	2) ふれあいいいききサロン活動の推進	●東中・まことなかよしサロン 30,000 円 ●あずまにこにこサロン 30,000 円 ●睦しあわせサロン 30,000 円 ●東会ふれあいサロン 30,000 円 ●明生いきいきサロン 30,000 円 ●旭第 1 ふれあいクラブ 30,000 円 ●さくらサロン 30,000 円

平成 28 年度 業務報告書 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

8) 助成事業		
基本計画	実践項目	実践内容
		<ul style="list-style-type: none"> ● 清泉町内会「げんきサロン」 30,000 円 ● 旭第 2 ふれあいクラブ 50,000 円
	3) 社会福祉活動助成事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 中標津保健所管内精神障害者を支える会 (あすなる会) 63,000 円 ● 釧根地区 ADHD/LD/PDD 懇話会中標津支部 50,000 円 ● 中標津町遺族会 90,000 円 ● 中標津町老人クラブ連合会 270,000 円 ● 中標津町民生委員児童委員協議会 400,000 円 ● 中標津町全町内会連合会 90,000 円 ● 中標津町障害児者連絡協議会 287,000 円 ● 子供の成長を見守る会 90,000 円 ● ぽればれの会 50,000 円
地域の福祉課題を解決する体制づくり	4) ボランティア活動指定校への助成	<ul style="list-style-type: none"> ● 中標津中学校 (2 年目) 100,000 円 ● 広陵中学校 (2 年目) 100,000 円 ● 俵橋小学校 (1 年目) 100,000 円

9) 生活福祉資金貸付事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を解決する体制づくり	1) 生活福祉資金に関わる貸付世帯への支援	<ul style="list-style-type: none"> ● 生活福祉資金貸付相談件数 39 件 (平成 29 年 3 月 31 日現在) ● 償還指導又は相談支援件数 7 件 (平成 29 年 3 月 31 日現在)
	2) 出前講座の実施	対応なし
地域の福祉課題を受け止める社協の組織づくり	1) 生活福祉資金貸付調査委員会開催	● 該当する貸付資金がないため未開催

平成 28 年度 業務報告書 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

10) 災害時地域支援事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を解決する体制づくり	1) 災害に強い地域づくり	●平成 28 年 9 月 17 日 (土)～18 日 (日) 災害ボランティアセンター担当者視察体験研修 清水町老人福祉センター (災害ボランティアセンター)
地域の福祉課題を解決する体制づくり	2) 災害時から考える地域のネットワークづくり事業	●平成 28 年 3 月 15 日付をもってすべての町内会へ希望の取りまとめ実施 ●平成 28 年 9 月 10 日 (土) 社協はアドバイザーとして参加 参加者 16 名 東泉町内会 ●平成 28 年 9 月 11 日 (日) 空き缶で炊飯、非常時持ち出し品ビンゴゲーム 参加者 46 名 南町町内会
	3) 出前講座の実施	●出前講座 6 災害図上訓練 (D.I.G) って何? 平成 28 年 8 月 29 日 (月) 末広町内会 9 名参加
10) 災害時地域支援事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題の解決に向けて取り組む人づくり	1) 職員研修の計画的実施及び参加	●平成 28 年 6 月 9 日 避難所運営ゲーム (HUG) 北海道版演習への参加 参加者 2 名

11) 実践計画策定事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を受け止める社協の組織づくり	1) 第 5 期地域福祉実践計画評価委員会の設置	●第 6 回理事会 (平成 29 年 3 月 24 日) にて評価委員会の在り方について検討を行った

平成 28 年度 業務報告書 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

1 2) 福祉サービス利用援助事業 (日常生活自立支援事業)		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を解決する体制づくり	1) 福祉サービス利用援助事業に関わる支援実施	●利用者数 2名 (平成 29 年 3 月 31 日現在) ●延べ訪問支援回数 43 回
	2) 出前講座の実施	対応なし
地域の福祉課題の解決に向けて取り組む人づくり	1) 福祉サービス利用援助事業生活支援員の養成	●平成 28 年 6 月 28 日 生活支援員養成研修実施予定であったが、現任生活支援員の体調不良により実施時期を延期 ●平成 28 年 10 月 17 日 北海道地域福祉生活支援センター根室地区生活支援員研修会に支援員候補者 6 名参加 ●平成 29 年 2 月 16 日 福祉サービス利用援助事業生活支援員登録説明会 候補者 7 名参加

1 3) 成年後見事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を解決する体制づくり	1) 法人後見の受任	●平成 28 年 4 月 1 日現在受任数 成年後見 3 名 ●平成 28 年 6 月 14 日現在受任数 成年後見 4 名 (1 名増) ●平成 28 年 12 月 31 日現在受任数 成年後見 5 名 (1 名増) ●平成 29 年 3 月 31 日現在受任数 成年後見 6 名 (1 名増)
地域の福祉課題を解決する体制づくり	2) 出前講座の実施	●出前講座 7 成年後見制度の仕組みと利用の仕方 平成 28 年 7 月 14 日 (木) 8 名参加 介護者の会「ぬくもりの会」
	3) 成年後見事業運営委員会の設置	●平成 28 年 4 月 8 日 第 1 回成年後見事業運営委員会 ●平成 28 年 10 月 26 日 第 2 回成年後見事業運営委員会 ●平成 28 年 12 月 13 日 第 3 回成年後見事業運営委員会 ●平成 29 年 2 月 8 日 第 4 回成年後見事業運営委員会

平成 28 年度 業務報告書 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

1 4) 訪問介護・居宅介護等事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を解決する体制作り	1) 訪問介護事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ●サービス提供が可能なサービス提供量をすべて提供できるよう調整を行い、収支の安定化を目指した。 ●介護保険法に基づき、訪問介護サービス（生活援助、身体介護）を提供しました。
	2) ホームヘルパーの質の向上	<ul style="list-style-type: none"> ●内部研修の実施により、スタッフ全体のスキルアップを図りました。 ・「ヒヤリハットについて」（4月） ・「成年後見制度と日常生活自立支援事業について」（5月） ・「脱水症について」（6月） ・「調理実習・食中毒、低栄養防止について」（7月） ・「観察について」（8月） ・「介護サービス記録について」（9月） ・「障害者差別解消法について」（10月） ・「身体介護について」（11月） ・「感染症について」（12月） ・「虐待について」（1月） ・「事例検討について」（2月） ・「1年間の反省・来年度の計画について」（3月） <ul style="list-style-type: none"> ●ヘルパーミーティングの実施により、利用者様の情報共有を図りました。 ・第1回（平成28年4月25日） ・第2回（平成28年5月25日） ・第3回（平成28年6月23日） ・第4回（平成28年7月25日） ・第5回（平成28年8月24日） ・第6回（平成28年9月29日） ・第7回（平成28年10月28日） ・第8回（平成28年11月29日） ・第9回（平成28年12月29日） ・第10回（平成29年1月26日） ・第11回（平成29年2月28日） ・第12回（平成29年3月23日）

平成 28 年度 業務報告書 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

1 4) 訪問介護・居宅介護等事業		
基本計画	実践項目	実践内容
		<ul style="list-style-type: none"> ●介護事業グループ共通で使用する事故報告書、ヒヤリハット報告書の様式を記入しやすく整備し、事故防止のため活用を始めました。
	3) 訪問介護事業の適正な運営	<ul style="list-style-type: none"> ●サービス提供が可能なサービス提供量をすべて提供できるよう調整を行い、収支の安定化を目指した。 ●ハローワークや社協だよりを通じて職員募集を行いました。
	4) 障害者総合支援法におけるサービスの実施	<ul style="list-style-type: none"> ●居宅介護サービス（家事援助、身体介護）、同行援護介護サービス（外出介助）を提供しました。
	5) ホームヘルパーの質の向上	<ul style="list-style-type: none"> ●内部研修の実施により、スタッフ全体のスキルアップを図りました。 <ul style="list-style-type: none"> ・「ヒヤリハットについて」（4月） ・「成年後見制度と日常生活自立支援事業について」（5月） ・「脱水症について」（6月） ・「調理実習・食中毒、低栄養防止について」（7月） ・「観察について」（8月） ・「介護サービス記録について」（9月） ・「障害者差別解消法について」（10月） ・「身体介護について」（11月） ・「感染症について」（12月） ・「虐待について」（1月） ・「事例検討について」（2月） ・「1年間の反省・来年度の計画について」（3月） ●ヘルパーミーティングの実施により、利用者様の情報共有を図りました。 <ul style="list-style-type: none"> ・第1回（平成28年4月25日） ・第2回（平成28年5月25日） ・第3回（平成28年6月23日） ・第4回（平成28年7月25日） ・第5回（平成28年8月24日） ・第6回（平成28年9月29日）

平成 28 年度 業務報告書 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

14) 訪問介護・居宅介護等事業		
基本計画	実践項目	実践内容
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 7 回 (平成 28 年 10 月 28 日) ・ 第 8 回 (平成 28 年 11 月 29 日) ・ 第 9 回 (平成 28 年 12 月 29 日) ・ 第 10 回 (平成 29 年 1 月 26 日) ・ 第 11 回 (平成 29 年 2 月 28 日) ・ 第 12 回 (平成 29 年 3 月 23 日)
		●介護事業グループ共通で使用する事故報告書、ヒヤリハット報告書の様式を記入しやすく整備し、事故防止のため活用を始めました。
	6) ホームヘルパーの適正な運営	<ul style="list-style-type: none"> ●サービス提供が可能なサービス提供量をすべて提供できるよう調整を行い、収支の安定化を目指した。 ●ハローワークや社協だよりを通じて職員募集を行いました。
	7) 出前講座の実施	●出前講座「介護保険制度と介護サービス」 平成 28 年 11 月 12 日 桜ヶ丘楽寿クラブ
地域の福祉課題を受け止める社協の組織づくり	1) サービス自己評価、外部評価の実施	●サービス自己評価および介護サービス情報の公表制度により、介護サービスの提供内容等について確認を行いました。

平成 28 年度 業務報告書 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

15) 訪問入浴事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を解決する体制づくり	1) 訪問入浴事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ●各利用者様の状況に合わせた訪問入浴サービスを提供しました。 ●4月：週4日、5月～7月：週3日、8月～：週4日でサービス提供を行いました。
	2) 訪問入浴サービスの質の向上	<ul style="list-style-type: none"> ●介護事業グループ共通で使用する事故報告書、ヒヤリハット報告書の様式を記入しやすく整備し、事故防止のため活用を始めました。 ●平成28年10月13日、スタッフミーティングを開催し、清拭への振替時のサービス確認を行いました。
	3) 訪問入浴事業の適正な運営	<ul style="list-style-type: none"> ●利用者様の状況に合わせて介護支援専門員からサービス提供依頼を受け付け、サービス提供時間枠の空白を作らないように努め、収支安定を目指しました。 ●消耗品等の節約や安価商品への変更により経費削減を行いました。 ●ハローワークや社協だよりを通じて職員募集を行い、看護職員2名採用しました（看護師1名10月31日、看護師1名3月31日退職）。
	4) 中標津町障害者地域生活支援事業に基づく訪問入浴サービス事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ●各利用者様の状況に合わせた訪問入浴サービスを提供しました。 ●4月：週4日、5月～7月：週3日、8月～：週4日でサービス提供を行いました。
	5) 中標津町障害者地域生活支援事業に基づく訪問入浴サービスの質の向上	<ul style="list-style-type: none"> ●介護事業グループ共通で使用する事故報告書、ヒヤリハット報告書の様式を記入しやすく整備し、事故防止のため活用を始めました。
	6) 中標津町障害者地域生活支援事業に基づく訪問入浴サービス事業の適正な運営	<ul style="list-style-type: none"> ●利用者様の状況に合わせて介護支援専門員からサービス提供依頼を受け付け、サービス提供時間枠の空白を作らないように努め、収支安定を目指しました。 ●消耗品等の節約や安価商品への変更により経費削減を行いました。 ●ハローワークや社協だよりを通じて職員募集を行い、看護職員2名採用しました（看護師1名10月31日、看護師1名3月31日退職）。

平成 28 年度 業務報告書 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

15) 訪問入浴事業		
基本計画	実践項目	実践内容
	7) 出前講座の実施	対応なし
地域の福祉課題を受け止める社協の組織づくり	1) サービス自己評価、外部評価の実施	●サービス自己評価および介護サービス情報の公表制度により、介護サービスの提供内容等について確認を行いました。

平成 28 年度 業務報告書 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

16) 介護支援事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を解決する体制作り	1) 介護支援事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ●健康状態の変化などで入院となった方について、病院の医療相談員へ情報提供し、面会やご家族と連絡をとり状態や経過を確認しました。
	2) 介護支援専門員の質の向上	<ul style="list-style-type: none"> ●外部研修へ参加し、介護支援専門員としての資質向上を図りました。 ・平成 28 年 5 月 21 日「域包括ケアとケアマネジャーの役割～在宅・地域ですすめる他職種連携～」 ●訪問介護内部研修に参加し、事例提供や研修進行補助などを通じて、ケアマネジャーの視点からサービス提供における留意点などの助言を行いました。 ●ヘルパーミーティングへ参加し、ケアマネジャーとして得た情報の提供を行いました。 ・第 1 回 (平成 28 年 4 月 17 日) ・第 2 回 (平成 28 年 5 月 15 日) ・第 3 回 (平成 28 年 6 月 18 日) ・第 4 回 (平成 28 年 7 月 25 日) ・第 5 回 (平成 28 年 8 月 24 日) ・第 6 回 (平成 28 年 9 月 29 日) ●平成 28 年 5 月 21 日中標津地域介護支援専門員連絡協議会総会へ参加しました。
	3) 介護支援事業の適切な事業運営	<ul style="list-style-type: none"> ●常勤換算数は 0.9 人を確保し、担当件数は 4 月 34 件、5 月 32 件、6 月 31 件、7 月 29 件、8 月 27 件、9 月 27 件、10 月 23 件、11 月 23 件、12 月 22 件、1 月 21 件、2 月 20 件、3 月 24 件となり満度の利用者確保に至りませんでした。 ●印刷物が少なくなるような工夫や、運転時は燃費が少しでも良くなるよう心がけました。
	4) 出前講座の実施	<ul style="list-style-type: none"> ●出前講座「介護保険制度と介護サービス」 ・平成 28 年 6 月 5 日 明生いきいきクラブ ・平成 28 年 7 月 9 日 むつみ老人クラブ ・平成 28 年 8 月 23 日 白樺町内会 ・平成 28 年 11 月 12 日 桜ヶ丘楽寿クラブ

平成 28 年度 業務報告書

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

16) 介護支援事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を受け止める社協の組織づくり	1) サービス自己評価、外部評価の実施	●サービス自己評価および介護サービス情報の公表制度により、相談対応や調整等について確認を行いました。

17) 通所型介護予防事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を解決する体制づくり	1) 通所型介護予防事業の実施	<p>【一般高齢者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●体調不良で入院する方や介護保険制度へ移行する方がおり、日々体調の変化に気を付け、健康に対する相談に応じたり、地域包括支援センター、主治医と連携を図りました。 ●健康チェック、入浴、昼食の提供、プログラム（創作活動、飲み込み体操、おたっしや体操、ゲーム）の実施、7月には脱水症予防について指導を行いました。 ●4月、8月に曜日毎の「おたより」を発行し配布しました。 ●10月4日～10月8日 中標津町総合文化会館にて、創作活動「ちぎり絵」通所の曜日ごとに分けた作品を、中標津町老人作品展示会に出展しました。 ●11月、インフルエンザ予防について指導を行いました。 ●12月、ノロウイルス予防について指導を行いました。 ●12月7日 創作活動「ちぎり絵」通所の曜日ごとに分けた作品をブログで掲載しました。 ●12月のプログラム行事「クリスマス会」にて、中標津町でサークル活動をされている、手品「マジックガガ」、民謡と三味線による演奏「唄と三弦の会」の方に来て頂き、有意義な時間を過ごすことが出来ました。 ●1月に曜日毎の「おたより」を発行し配布しました。 ●3月に体力測定（5項目）を行いました。 <p>【ノー！介護高齢者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●腰痛の為入院する方がおり、日々体調の変化に気を付け、健康に対する相談に応じたり、地域包括支援センター、主治医と連携を図りました。 ●運動前後の健康チェック、筋力向上プログラム、運動前後の体力測定を実施し、7月には脱水症予防について指導を行いました。

平成 28 年度 業務報告書

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

17) 通所型介護予防事業		
基本計画	実践項目	実践内容
		<ul style="list-style-type: none">●11 月、インフルエンザ予防について指導を行いました。●12 月、ノロウイルス予防について指導を行いました。●3 月に「おたより」を発行し配布しました。

平成 28 年度 業務報告書 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

18) 福祉センター受託事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を受け止める社協の組織づくり	1) 中標津町総合福祉センターの管理と効率的な運用	<p>●消火及び避難訓練の実施 平成 28 年 4 月 4 日 平成 29 年 3 月 6 日</p> <p>●福祉センター使用・利用料</p> <p>【有料】 三世代交流室 431 回、5,932 名、420,798 円 会議室 284 回、4,022 名、241,146 円 和室研修室 81 回、385 名、7,581 円 健康増進室 5,173 名、982,100 円</p> <p>【無料】 ボランティア室 67 回、414 名</p> <p>【合計】 回数 863 回、員数 15,926 名、金額 1,780,444 円</p>

平成28年度事業（行事）実施状況一覧

平成28年4月1日～平成28年6月30日

日時	実施場所	事業（行事）内容
平成28年		
4/4 月 9：00～	総合福祉センター	通所型介護予防事業ミーティング
	総合福祉センター	放水・消火訓練
	16：00～	中標津町役場
4/5 火 13：30～	中標津神社	介護認定審査会
4/7 木 10：00～	計根別老人福祉センター	交通安全祈願祭・パレード・街頭啓発
	15：30～	総合福祉センター
4/8 金 13：30～	総合福祉センター	東会ふれあいサロン設立5周年セレモニー
4/11 月 10：00～	総合福祉センター	第1回所属長会議
	高等養護学校	第1回成年後見事業運営委員会
	11：00～	総合福祉センター
4/12 火 10：30～	総合福祉センター	中標津町老人クラブ連合会会長顕彰選考委員会
4/13 水 11：00～	標津町	中標津高等養護学校入学式
	13：00～	総合福祉センター
4/14 木 10：00～	総合福祉センター	中標津町老人クラブ連合会会計監査
	13：30～	中標津町役場
4/15 金 10：00～	総合福祉センター	後見番号2番サービス担当者会議
	11：00～	総合福祉センター
4/18 月 16：00～	中標津町役場	北海道護国神社奉賛会根室地区役員会
4/20 水 10：30～	総合福祉センター	在宅支援者訪問
	13：00～	総合福祉センター
4/21 木 10：00～	総合福祉センター	中標津町介護者の会「ぬくもり」
	13：30～	別海町
4/22 金 13：00～	総合福祉センター	中標津町民生委員児童委員協議会第1回定例会議
4/25 月 13：30～	総合福祉センター	中標津町共同募金委員会監査
	18：30～	総合福祉センター
4/27 水 11：00～	寿宴	中標津町共同募金委員会平成27年度感謝状贈呈式
	13：30～	中標津町役場
	14：30～	中標津町役場
4/29 金 11：00～	当幌研修館	介護認定審査会
5/2 月 9：00～	総合福祉センター	第1回企画会議
5/9 月 16：00～	中標津町役場	中標津町遺族会監査
5/10 火 16：00～	総合福祉センター	中標津町遺族会第1回役員会
5/11 水 13：30～	別海町	中標津つくしの会第28回定期総会
5/12 木 10：00～	総合福祉センター	根室管内社協職員連絡協議会総会
	11：00～	総合福祉センター
5/14 土 11：00～	東武サウスヒルズ	中標津地域介護支援専門員連絡協議会役員会
5/18 水 10：30～	総合福祉センター	根室地区老人クラブ連合会総会
	13：30～	寿宴
5/19 木 10：00～	総合文化会館	中標津町老人クラブ連合会第1回理事会
5/20 金 10：30～	総合福祉センター	ヘルパーミーティング
	13：30～	総合福祉センター
	19：00～	中標津町役場
5/21 土 15：00～	総合福祉センター	中標津町身体障害者福祉協会通常総会
	16：00～	総合福祉センター
5/23 月 13：30～	総合福祉センター	第1回中標津町介護保険サービス調整会議
	13：30～	中標津町役場
		福祉介護専門職からのニーズ把握会議
		当幌地区長寿を祝う会及び開拓記念祭
		通所型介護予防事業ミーティング
		介護認定審査会
		第2回所属長会議
		第1回根室地区ボランティア活動推進会議
		中標津町介護者の会「ぬくもり」
		平成27年度決算監査
		「Stand Up熊本！」熊本地震災害に対する街頭募金活動
		第1回福祉事業部会
		中標津町全町内会連合会総会
		中標津町老人クラブ連合会総会
		第2回企画会議
		中標津町共同募金委員会第1回理事会
		中標津町フレンドリーサマーキャンプ第1回実行委員会
		中標津地域介護支援専門員連絡協議会総会
		中標津地域介護支援専門員連絡協議会研修会
		第1回理事会
		中標津町民生委員児童委員協議会総務企画委員会

日時	実施場所	事業（行事）内容
5/23 月 16:00～	中標津町役場	介護認定審査会
5/24 火 13:30～	総合福祉センター	第1回評議員会
5/25 水 18:30～	総合福祉センター	ヘルパーミーティング
5/26 木 13:30～	総合福祉センター	出前講座10社協って何している？（中標津町民生委員児童委員協議会生活福祉部会）
5/27 金 9:30～	総合福祉センター	中標津町老人クラブ連合会第1回社会奉仕推進委員会
13:30～	総合福祉センター	中標津町老人クラブ連合会第1回広報推進委員会
5/30 月 9:30～	総合福祉センター	中標津町老人クラブ連合会第1回研修交流推進委員会
13:30～	総合福祉センター	中標津町老人クラブ連合会第1回スポーツ推進委員会
18:30～	町立病院	中標津町在宅医療・介護連携会議
5/31 火 15:00～	総合福祉センター	社協だより編集会議
6/2 木 16:00～	中標津町役場	ケアマネ連絡会
6/3 金 13:30～	総合福祉センター	中標津町社協ボランティアセンター第1回運営委員会
16:30～	総合福祉センター	第3回所属長会議
6/4 土	旭川市	中標津町遺族会護国神社参拝～6日
6/5 日 10:30～		植樹祭（根釧東部森林管理署・中標津町共催）
11:00～	明生地区コミュニティセンター	出前講座11介護保険制度と介護サービス（明生いきいきサロン）
6/6 月 9:00～	総合福祉センター	通所型介護予防事業ミーティング
	津別町・帯広市	中標津町社協役員道内社協活動視察研修～7日
6/9 木 10:00～	総合福祉センター	中標津町介護者の会「ぬくもり」
13:00～	トーヨーグラウンド	中標津町交通安全協会定期総会
13:30～	中標津町役場	避難所運営ゲーム（HUG）北海道版演習
6/10 金 13:30～	札幌市	北海道社協職員連絡協議会第1回正副会長・ブロック代表幹事合同会議
13:30～	総合福祉センター	根室地区老人クラブ連合会会長・事務担当者会議
6/13 月 18:00～	総合福祉センター	実践計画評価第1回職員会議
6/15 水 18:00～	総合福祉センター	実践計画評価第2回職員会議
6/16 木 13:30～	標津町	根室地方共同募金委員会理事会並びに会長・事務局長会議
6/17 金 9:00～	シルバースポーツ	第1回中標津町老人クラブ連合会ゲートボール交流会
6/18 土 13:00～	東武・あるる	中標津青年会議所熊本災害義援金募金活動
6/20 月 13:30～	総合福祉センター	中標津町社協相談機関ネットワーク連携会議
16:00～	中標津町役場	介護認定審査会
6/21 火 10:30～		福祉サービス利用援助事業利用者サービス担当会議
13:00～		全道市町村社協会長・事務局長研究協議会～22日
14:00～	経済センター	算定基礎届事務講習会
6/22 水 10:30～	旭第2町内会館	出前講座4リングプルや古切手 集めてどうなるの？～収集ボランティア活動のすすめ～旭第2ふれあいサロン）
6/23 木 18:30～	総合福祉センター	ヘルパーミーティング
19:00～	総合文化会館	社協・全町連・民協三者意見情報交換会（地域ネットワーク活動研究集会）
6/24 金 10:00～	総合福祉センター	サロンを活用した介護予防デモ事業の説明会
6/28 火 9:00～	総合福祉センター	第3回企画会議
6/29 水 9:45～	中標津町役場	根室管内市町生活支援コーディネーター育成研修
19:00～	総合福祉センター	ボランティアのつどい第1回実行委員会
6/30 木 8:45～	森林公園	第18回中標津町老人クラブ連合会パークゴルフ大会
7/1 金 13:30～	総合福祉センター	第1回評価委員会
7/4 月 9:00～	総合福祉センター	通所型介護予防事業ミーティング
16:00～	総合福祉センター	第4回所属長会議
7/5 火 10:00～	中標津町役場	根室管内市町生活支援コーディネーター養成研修
7/6 水 13:30～	マルエー俵橋	根室・釧路地区社会福祉協議会会長・事務局長会議（地区別課題検討会議）
7/7 木 9:00～	マルエー俵橋	根室・釧路地区社会福祉協議会会長・事務局長会議（地区別課題検討会議）
13:30～	総合福祉センター	中標津町共同募金委員会第1回夏祭り小委員会

日時	実施場所	事業（行事）内容
7/8 金 18:00～	寿宴	社協役員・評議員研修交流会
7/11 月 19:00～	中標津町役場	中標津町フレンドリーサマーキャンプ第2回実行委員会
7/14 木 10:00～	総合福祉センター	出前講座7 成年後見制度の仕組みと利用の仕方（中標津町介護者の会 ぬくもり）
7/15 金 13:30～	総合福祉センター	第2回評価委員会
7/19 月 16:00～	中標津町役場	介護認定審査会
7/21 木 10:00～	総合福祉センター	中標津町遺族会第2回役員会
14:00～	釧路市	多重債務相談等に係る勉強会
7/22 金 13:00～	別海町	町村共同募金委員会関係者研究協議会（釧路・根室ブロック）
7/23 土 10:00～	総合福祉センター	ちょっと体験ボランティア講座2016
	森林公園	第23回中標津町フレンドリーサマーキャンプ
7/24 土	森林公園	第23回中標津町フレンドリーサマーキャンプ
7/27 水 10:00～	総合福祉センター	中標津町遺族会第3回役員会
16:30～	経済センター	日本年金機構定時決定（算定基礎届）調査
7/29 金 9:30～	シルバースポーツ	第41回根室地区身体障がい者福祉協会スポーツ大会
8/1 月 9:00～	総合福祉センター	通所型介護予防事業ミーティング
16:00～	中標津町役場	介護認定審査会
16:30～	総合福祉センター	第5回所属長会議
8/2 火 19:00～	中標津町役場	第60回なかしべつ夏祭りに係る出店者会議
8/3 水 19:00～	総合福祉センター	ボランティアのつどい第3回実行委員会
8/4 木 10:00～	経済センター	安全運転管理者講習
8/8 月 11:00～	総合福祉センター	第1・四半期監査
18:00～	総合福祉センター	中標津地域介護支援専門員連絡協議会役員会
8/12 金 10:00～	総合文化会館	中標津町殉公者追悼式
11:00～	総合文化会館	中標津町遺族会総会
12:00～	総合文化会館	戦争と平和のパネル展
8/13 土	総合文化会館	戦争と平和のパネル展
8/14 日	総合文化会館	戦争と平和のパネル展
8/15 月 16:00～	中標津町役場	介護認定審査会
8/22 月 9:00～	総合文化会館	第4回企画会議
8/23 火 10:00～	白樺町内会館	出前講座11 介護保険制度と介護サービス（白樺町内会）
8/24 水 18:00～	総合福祉センター	ヘルパーミーティング
	弟子屈町	根室地区老人クラブ連合会リーダー研修会
8/25 木	弟子屈町	根室地区老人クラブ連合会リーダー研修会
8/26 金	室蘭市	ボランティア愛ランド北海道2016in室蘭
8/27 土	室蘭市	ボランティア愛ランド北海道2017in室蘭
8/28 日	室蘭市	ボランティア愛ランド北海道2018in室蘭
8/29 月 19:00～	末広会館	出前講座6 D.I.Gってなに（末広町内会）
8/30 火 13:30～	総合福祉センター	中標津町老人クラブ連合会第2回理事会
8/31 水 13:30～	総合福祉センター	第3回評価委員会
14:00～	経済センター	中標津町暴力追放運動推進協議会通常総会
19:00～	総合福祉センター	ボランティアのつどい第4回実行委員会
9/1 木 13:30～	総合福祉センター	第38回中標津町老人親睦芸能発表会協力者会議
9/2 金 17:00～	寿宴	中標津町共同募金委員会第2回理事会
9/4 日 13:00～	総合文化会館	ボランティアのつどい
9/5 月 9:00～	総合福祉センター	通所型介護予防事業ミーティング
11:30～	総合福祉センター	第6回所属長会議
16:00～	中標津町役場	介護認定審査会
9/7 水 8:30～	総合福祉センター	社協だより編集会議
9/8 木 10:00～	総合文化会館	第38回中標津町老人親睦芸能発表会
18:00～	総合福祉センター	第1回職員会議
19:00～	中標津町役場	第3回フレンドリーサマーキャンプ実行委員会
9/9 木 13:00～	総合福祉センター	家族のための在宅介護講座（第1回）

日時	実施場所	事業（行事）内容
9/10 土	10:00～東泉町内会館 10:00～ある	災害時から考える地域のネットワークづくり（東泉町内会） 中標津町老人クラブ連合会会員加入促進街頭啓発
9/11 日	10:00～南町町内会館 11:00～経済センター 11:30～旭第一町内会館	災害時から考える地域のネットワークづくり（南町町内会） 第10回まちなか賑わい秋の陣共同募金活動 旭第一町内会敬老会
9/14 水	13:00～釧路市	コミュニティソーシャルワーク実践者養成研修
9/15 木	9:00～釧路市 13:30～総合福祉センター	コミュニティソーシャルワーク実践者養成研修 介護保険事業所懇談会
9/16 金	10:00～別海町 18:00～釧路市	根室地区老人クラブ連合会パークゴルフ大会 釧路新聞創刊70周年記念式典
9/17 土	清水町	災害ボランティアセンター担当者視察体験研修
9/18 日	清水町 11:30～白樺町内会館	災害ボランティアセンター担当者視察体験研修 しらかば町内会敬老会
9/20 火	13:30～総合福祉センター 16:00～中標津町役場	中標津町老人クラブ連合会第3回理事会 介護認定審査会
9/22 木	11:00～マルエー温泉	西町地区敬老会
9/25 日	11:00～泉団地中央集会所	出前講座5 赤い羽根って何？（西泉町内会）
9/26 月	10:30～釧根開発	「秋の全国交通安全運動」に係るセーフティコール
9/27 火	14:00～総合福祉センター	中標津町老人クラブ連合会正副会長会議
9/28 水	13:30～釧路市	共同募金委員会専用（会計等）システム説明会
10/1 土	10:30～総合福祉センター 11:00～ 14:15～中標津空港	赤い羽根共同募金出発式 街頭募金 赤い羽根空の第一便セレモニー
10/3 月	8:30～シルバースポーツ 9:00～総合福祉センター 16:00～中標津町役場	中標津町老人クラブ連合会第35回中標津町長杯ゲートボール大会 通所型介護予防事業ミーティング 介護認定審査会
10/4 火	総合文化会館	中標津町老人クラブ連合会第40回中標津町老人作品展示会
10/6 木	13:30～総合福祉センター	根室地区連合遺族会総会
10/7 金	13:00～総合福祉センター	中標津町老人クラブ連合会プロジェクトチーム会議
10/12 水	10:30～総合福祉センター 斜里町	生命保険協会福祉物品贈呈式 根室地区老人クラブ連合会会員研修交流会～15日
10/13 木	10:00～総合福祉センター	出前講座2 高齢者のからだの仕組み～高齢者疑似体験～（中標津町介護者の会ぬくもり）
10/14 金	15:00～中標津町役場 19:00～総合福祉センター	中標津町表彰者選考委員会 ふれあいまつり全体会議
10/15 土	10:00～経済センター 12:30～羅臼町	福祉レクリエーション講座 北海道ホームヘルプサービス協議会釧路・根室地区連絡会議
10/16 日	13:30～寿宴	ナルク中標津しれとこ創立10周年記念式典並びに祝賀会
10/17 月	10:00～別海町 13:00～総合福祉センター 総合福祉センター 13:15～別海町 16:00～中標津町役場	障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく集団指導 北海道地域福祉生活支援センター生活支援員研修会【根室地区】 中標津町老人クラブ連合会正副会長会議 介護保険施設等及び有料老人ホーム集団指導 介護認定審査会
10/18 火	13:00～総合福祉センター	中標津町老人クラブ連合会プロジェクトチーム会議
10/20 木	13:00～釧路市	釧路・根室地区社会福祉協議会事務局員研修会（改正社会福祉法研修会）
10/21 金	13:00～総合福祉センター	家族のための在宅介護講座（第2回）
10/23 日	13:00～総合福祉センター	平成29年度採用職員試験
10/25 火	10:00～総合福祉センター 13:30～中標津町役場	第2四半期監査 中標津町市民後見推進検討会
10/26 水	9:30～別海町 18:00～総合福祉センター	第39回別海町社会福祉大会 第2回成年後見事業運営委員会
10/27 木	9:00～総合福祉センター 13:30～総合福祉センター	第6回企画会議 第2回理事会

日時	実施場所	事業（行事）内容
10/28 金 10:00～ 18:30～	自動車学校 総合福祉センター	中標津町交通安全協会高齢者講習会 ヘルパーミーティング
10/30 日	総合福祉センター	ふれあいまつり2017
11/1 火	斜里町	中標津町老人クラブ連合会会員研修交流会～2日
11/4 金 13:30～	釧路市	改正育児・介護休業法説明会
11/5 土 10:00～	総合福祉センター	中標津地域介護支援専門員連絡協議会研修会
11/7 月 9:00～ 16:00～	総合福祉センター 中標津町役場	通所型介護予防事業ミーティング 介護認定審査会
11/10 木 14:00～	釧路市	雇用管理責任者講習<総合コース 雇用管理総論>
11/11 金 10:30～ 13:00～ 18:00～	羅臼町 総合福祉センター 根室市	地区連協リフレッシュ事業 家族のための在宅介護講座（第3回） 高齢者虐待防止研修会
11/12 土 9:00～ 10:00～ 10:15～ 17:00～	高等養護学校 総合福祉センター 桜ヶ丘町内会館 総合福祉センター	中標津高等養護学校学校祭 介護職員キャリアアップ研修（第1部） 出前講座11 介護保険制度と介護サービス～上手に介護サービスを利用したい～（桜ヶ丘楽寿クラブ） 介護職員キャリアアップ研修（第2部）
11/14 月 13:00～	総合福祉センター	中標津町商工会青年部創立50周年記念式典・祝賀会 社協だより編集会議
11/16 水 13:30～	釧路市 中標津町役場	地域の絆と支え合い活動釧路・根室地区推進セミナー 中標津町地域ケア会議
11/17 木 10:20～	札幌市	全道市町村社協事務局長連絡会議
11/18 金 10:30～ 13:30～	札幌市 中標津町役場	法人役員専門研修（社会福祉協議会） ふれあいいきいきサロン代表者意見交換会（中標津町主催）
11/21 月 16:00～	中標津町役場	介護認定審査会
11/22 火 15:30～ 16:00～	中標津町役場 総合福祉センター	第1回市民後見人推進検討会議 社協だより編集会議
11/24 木 9:30～ 13:00～ 13:30～	中標津町役場 広陵中学校 総合福祉センター	市民後見人フォローアップ研修 中標津広陵中学校ボランティア学習会 障害福祉サービス事業所向けスキルアップ研修
11/25 金 9:45～ 11:00～ 13:25～	俵橋小学校 総合文化会館 中標津中学校	俵橋小学校ボランティア学習会 第39回中標津町表彰式 中標津中学校1年生ボランティア学習会
11/26 土 10:00～	総合福祉センター	ちょっと体験ボランティア講座2016【年賀状】
11/27 日 11:00～	マルエー温泉俵橋	クテクンさかえクラブ50周年記念式典及び祝賀会
11/28 月 13:30～ 18:00～	総合福祉センター 総合福祉センター	中標津町老人クラブ連合会第4回理事会 中標津地域訪問看護ステーション運営委員会
11/29 火 10:00～ 10:40～ 13:30～	総合文化会館 中標津小学校 総合福祉センター	年末調整等説明会 中標津小学校福祉学習（ろうあ福祉協会と中標津手話の会） ヘルパーミーティング
11/30 水 11:00～ 13:30～	札幌市 別海町 別海町	北海道共同募金会共同募金運動推進対策委員会 第2回根室地区社会福祉協議会連絡協議会会長・事務局長会議 根室地区社会福祉協議会連絡協議会役員等研修会
12/2 金 19:00～	総合福祉センター	ふれあいまつり第2回全体会議
12/5 月 9:00～ 13:30～ 16:00～ 18:00～	総合福祉センター 中標津町役場 中標津町役場 トーヨーグランド	通所型介護予防事業ミーティング 民生委員・児童委員の委嘱状及び構成郎大臣並びに北海道知事感謝状伝達式 介護認定審査会 RI第2500地区第8分区中標津ロータリークラブ創立58周年記念例会
12/7 水 10:00～	総合福祉センター	第1回正副会長・部会長合同会議
12/8 木 13:00～ 16:00～	総合福祉センター 総合福祉センター	ふれあいいきいきサロン実践者情報交換会 第7回所属長会議
12/9 金 10:15～	札幌市	法人役員・施設長専門研修（社会福祉施設）

日時	実施場所	事業（行事）内容
12/12 月 11:00～	総合福祉センター	コカコーラ歳末飲料水寄贈
12/13 火 13:30～	総合福祉センター	第2回中標津町社協ボランティアセンター運営委員会
12/13 火 18:00～	河亭	第3回成年後見事業運営委員会
12/14 水 13:30～	別海町	第2回根室地区ボランティア活動推進会議
12/15 木 13:30～	総合福祉センター	第3回理事会
12/16 金 13:30～	総合福祉センター	第2回評議員会
12/19 月 13:00～	中標津町役場	中標津町理事者との懇談会（中標津町老人クラブ連合会プロジェクトチーム）
16:00～	中標津町役場	介護認定審査会
12/20 火 13:00～	釧路市	社会福祉法人制度改革に伴う事務説明会
12/22 木 10:30～	総合福祉センター	北海道により介護保険施設等の実地指導及び社会福祉法人に係る指導監査
12/29 木 13:30～	総合福祉センター	ヘルパーミーティング
平成29年		
1/6 金 11:00～	総合文化会館	中標津町新年交礼会
13:00～	計根別交流センター	中標津町新年交礼会
1/10 火 11:00～	泉団地中央集会所	いずみクラブ会員交流新年交礼会
13:30～	総合福祉センター	第1回常務理事並びに部会長合同会議
19:00～	トーヨーグラウンド	中標津青年会議所2017年度1月第一例会「新年交礼会」
1/14 土 13:00～	総合文化会館	地域福祉講演会
1/16 月 13:30～	総合福祉センター	第2回正副会長・部会長合同会議
1/18 水 11:00～	寿宴	中標津町全町内会連合会平成29年新年交流会
1/19 木 10:00～	中標津町役場	第2回中標津町市民後見人推進検討会議
1/20 金 12:00～	寿宴	北海道議会議員中司哲雄2017年度新春交礼会
16:30～	寿宴	中標津町民生委員児童委員協議会定例会
18:00～	寿宴	平成29年中標津町民生委員児童委員協議会新任民生委員歓迎会・交流会（新年会）
1/23 月 16:00～	中標津町役場	介護認定審査会
1/24 火 9:00～	総合福祉センター	第7回企画会議
1/26 木 13:30～	総合福祉センター	ヘルパーミーティング
1/31 火 13:30～	総合福祉センター	第4回理事会
2/1 水 13:30～	総合福祉センター	中標津町共同募金委員会第3回理事会
2/2 木 15:00～	中標津保健所	介護認定審査会委員現任研修
2/3 金 9:30～	高等養護学校	第19回中標津高等養護学校卒業証書授与式
2/6 月 16:00～	総合福祉センター	介護認定審査会
2/7 火 16:00～	総合福祉センター	第8回所属長会議
2/8 水 18:00～	総合福祉センター	第4回成年後見事業運営委員会
2/13 月 13:30～	総合福祉センター	中標津町老人クラブ連合会第5回理事会
18:00～	総合福祉センター	中標津地域介護支援専門員連絡協議会役員会
2/15 水 15:30～	中標津町役場	第3回中標津町市民後見人推進検討会
2/16 木 13:30～	総合福祉センター	福祉サービス利用援助事業生活支援員登録説明会
2/19 日 10:00～	総合文化会館	第25回中標津町福祉のつどい
2/20 月 16:00～	中標津町役場	介護認定審査会
2/23 木 9:00～	総合福祉センター	社協だより編集会議
10:00～	総合福祉センター	第3・四半期監査
2/27 月 18:00～	総合福祉センター	中標津地域介護支援専門員連絡協議会役員会
2/28 火 10:00～	総合福祉センター	平成28年度実施（平成27年度分）財政援助団体等監査
13:30～	総合福祉センター	ヘルパーミーティング
3/1 水 13:30～	中標津町役場	中標津町介護予防・日常生活支援総合事業事業者向け説明会
3/2 木 16:00～	総合福祉センター	中標津町共同募金委員会バッジ作成委員会
3/3 金 13:30～	総合福祉センター	中標津町老人クラブ連合会第6回理事会
3/6 月 9:00～	総合福祉センター	通所型介護予防事業ミーティング
		避難訓練実施
3/10 金 13:00～	総合福祉センター	第1回根室管内社連協研修会

日時	実施場所	事業（行事）内容
3/13 月 10:00～	総合福祉センター	中標津町老人クラブ連合会第2回社会奉仕推進委員会
13:30～	総合福祉センター	中標津町老人クラブ連合会第2回広報推進委員会
3/14 火 10:00～	総合福祉センター	中標津町老人クラブ連合会第2回スポーツ推進委員会
13:30～	総合福祉センター	中標津町老人クラブ連合会第2回研修交流推進委員会
3/16 木 13:30～	標津町	根室地区老人クラブ連合会理事会（役員会）
3/17 金 10:30～	総合福祉センター	第5回理事会
13:30～	総合福祉センター	評議員選任・解任委員会
3/18 土 10:30～	札幌市	平成28年度ホームヘルプサービス事業経営セミナー
3/20 月 13:00～	トーヨーグラウンド	自由民主党副幹事長衆議院議員伊東よしたか 平成29年中標津・別海合同新年交礼会
3/21 火 16:00～	総合福祉センター	正副会長・監事合同会議
3/23 木 14:30～	中標津町役場	第2回中標津町介護保険運営協議会及び中標津町地域包括支援センター運営協議会・第4回中標津町地域密着型サービス運営委員会
3/28 火 13:30～	総合福祉センター	第3回評議員会
3/29 水 13:30～	中標津町役場	第1回中標津町総合戦略推進委員会
3/30 木 15:00～	総合福祉センター	平成28年度第2回根室地区社会福祉協議会会長・事務局長会議

法人単位資金収支計算書
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		第2回補正予算(A)	28年度決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	1,715,000	1,853,600	△ 138,600
	寄附金収入	3,128,000	3,529,128	△ 401,128
	経常経費補助金収入	39,142,000	38,971,000	171,000
	配分金収入	3,146,000	3,146,206	△ 206
	受託金収入	40,042,000	40,089,080	△ 47,080
	貸付事業収入	95,000	90,000	5,000
	事業収入	4,122,000	4,225,937	△ 103,937
	介護保険事業収入	15,745,000	15,730,564	14,436
	障害福祉サービス等事業収入	1,383,000	1,395,940	△ 12,940
	受取利息配当金収入	16,000	16,230	△ 230
	その他の収入	47,000	52,123	△ 5,123
	事業活動収入計(1)	108,581,000	109,099,808	△ 518,808
	支出			
人件費支出	65,871,000	64,606,565	1,264,435	
事業費支出	33,087,000	32,853,891	233,109	
事務費支出	8,614,000	8,002,703	611,297	
貸付事業支出	95,000	35,000	60,000	
助成金支出	2,067,000	1,710,000	357,000	
負担金支出	98,000	91,500	6,500	
その他の支出	301,000	325,000	△ 24,000	
事業活動支出計(2)	110,133,000	107,624,659	2,508,341	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,552,000	1,475,149	△ 3,027,149	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	基金積立資産取崩収入	5,872,000	6,356,906	△ 484,906
	その他の活動収入計(7)	5,872,000	6,356,906	△ 484,906
	支出			
	基金積立資産支出	18,000	15,091	2,909
積立資産支出	3,000	488	2,512	
その他の活動による支出	3,004,000	2,916,360	87,640	
その他の活動支出計(8)	3,025,000	2,931,939	93,061	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,847,000	3,424,967	△ 577,967	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,295,000	4,900,116	△ 3,605,116	
前期末支払資金残高(12)		34,773,034	△ 34,773,034	
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,295,000	39,673,150	△ 38,378,150	

法人単位事業活動計算書
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		28年度決算(A)	27年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益	1,853,600	1,912,900	△ 59,300	
	寄附金収益	3,529,128	3,201,200	327,928	
	経常経費補助金収益	42,117,206	40,132,211	1,984,995	
	受託金収益	40,089,080	39,822,920	266,160	
	貸付事業収益	5,000		5,000	
	事業収益	3,476,937	4,649,303	△ 1,172,366	
	介護保険事業収益	15,730,564	19,889,941	△ 4,159,377	
	障害福祉サービス等事業収益	2,144,940	1,718,710	426,230	
	借入金利息補助金収益	1,139	9,309	△ 8,170	
その他の収益	52,123	2,855,838	△ 2,803,715		
	サービス活動収益計(1)	108,999,717	114,192,332	△ 5,192,615	
サービス活動増減の部	費用				
	人件費	67,522,925	70,915,738	△ 3,392,813	
	事業費	32,853,891	33,269,475	△ 415,584	
	事務費	8,007,703	8,416,286	△ 408,583	
	助成金費用	1,710,000	1,650,000	60,000	
	負担金費用	91,500	172,500	△ 81,000	
	基金組入額	15,091	4,701,671	△ 4,686,580	
	サービス活動費用計(2)	111,243,162	120,174,970	△ 8,931,808	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 2,243,445	△ 5,982,638	3,739,193	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	15,091	16,890	△ 1,799	
		サービス活動外収益計(4)	15,091	16,890	△ 1,799
	費用				
その他のサービス活動外費用	325,000	1,252,915	△ 927,915		
	サービス活動外費用計(5)	325,000	1,252,915	△ 927,915	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 309,909	△ 1,236,025	926,116	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 2,553,354	△ 7,218,663	4,665,309	
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用				
		特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 2,553,354	△ 7,218,663	4,665,309	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	42,426,264	42,185,101	241,163	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	39,872,910	34,966,438	4,906,472	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)	6,356,906	7,460,397	△ 1,103,491	
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)	488	571	△ 83	
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	46,229,328	42,426,264	3,803,064

法人単位貸借対照表
平成29年 3月31日 現在

	資産の部			負債の部			増減
	28年度末	27年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	48,677,267	46,023,761	2,653,506	9,004,117	11,250,727	△ 2,246,610	
現金預金	40,554,832	41,019,550	△ 464,718	8,915,190	11,147,313	△ 2,232,123	
未収金	8,046,585	4,940,611	3,105,974	12,574	23,638	△ 11,064	
仮払金	75,850	63,600	12,250	76,353	79,776	△ 3,423	
固定資産	84,179,047	89,431,546	△ 5,252,499	24,183,437	21,997,557	2,185,880	
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	24,883,437	21,997,557	2,885,880	
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	△ 700,000	0	△ 700,000	
その他の固定資産	83,179,047	88,431,546	△ 5,252,499	33,187,554	33,248,284	△ 60,730	
機械及び装置	253,000	253,000	0	純資産の部			
車輻運搬具	6,504,625	7,204,625	△ 700,000	1,000,000	1,000,000	0	
器具及び備品	2,417,440	2,417,440	0	1,000,000	1,000,000	0	
減価償却累計額	△ 4,896,387	△ 3,854,335	△ 1,042,052	51,363,637	57,705,452	△ 6,341,815	
ソフトウェア	1,627,500	1,627,500	0	51,363,637	57,705,452	△ 6,341,815	
長期貸付金	△ 50,000	5,000	△ 55,000	1,075,795	1,075,307	488	
退職手当積立基金預け金	24,883,437	21,997,557	2,885,880	1,075,795	1,075,307	488	
特定基金積立資産	51,363,637	57,705,452	△ 6,341,815	46,229,328	42,426,264	3,803,064	
特定預金積立資産	1,075,795	1,075,307	488	△ 2,553,354	△ 7,218,663	4,665,309	
資産の部合計	132,856,314	135,455,307	△ 2,598,993	99,668,760	102,207,023	△ 2,538,263	
				132,856,314	135,455,307	△ 2,598,993	

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針
該当なし

3. 重要な会計方針の変更
該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度
該当なし

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
該当なし

6. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
機械及び装置	253,000	152,848	100,152
車輛運搬具	6,504,625	3,425,793	3,078,832
器具及び備品	2,417,440	1,317,746	1,099,694
小計	9,175,065	4,896,387	4,278,678
合計	9,175,065	4,896,387	4,278,678

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	8,046,585	0	8,046,585
合計	8,046,585	0	8,046,585

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

財産目録
平成29年 3月31日現在

別紙 4

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						40,554,832
現金預金	北洋銀行(法人)	—		—	—	39,668,000
	中標津町農業協同組合	—		—	—	155,992
	計根別農業協同組合	—		—	—	730,840
			小計			40,554,832
未収金		—		—	—	8,046,585
仮払金		—		—	—	75,850
			流動資産合計			48,677,267
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金		—		—	—	1,000,000
			基本財産合計			1,000,000
(2) その他の固定資産						
機械及び装置		—		253,000	△152,848	100,152
車輛運搬具		—		6,504,625	△3,425,793	3,078,832
器具及び備品		—		2,417,440	△1,317,746	1,099,694
ソフトウェア		—		—	—	1,627,500
長期貸付金	福祉資金貸付金	—		—	—	△103,000
		—		—	—	53,000
			小計			5,856,178
退職手当積立基金預け金		—		—	—	24,883,437
特定基金積立資産	福祉基金積立資産	—		—	—	48,659,750
	財務安定基金積立資産	—		—	—	2,703,887
			小計			76,247,074
特定預金積立資産	退職給与預金積立資産	—		—	—	645
	介護職特別手当預金積立資産	—		—	—	178
	入浴車両更新預金積立資産	—		—	—	1,074,972
			小計			1,075,795
			その他の固定資産合計			83,179,047
			固定資産合計			84,179,047
			資産合計			132,856,314
II 負債の部						
1 流動負債						
その他の未払金		—		—	—	8,915,190
預り金	社会保険料	—		—	—	5
	その他預り金	—		—	—	12,569
			小計			8,927,764
仮受金		—		—	—	76,353
			流動負債合計			9,004,117
2 固定負債						
退職給付引当金	全国社会福祉協議会団体職員手当引当金	—		—	—	3,243,570
	北海道民間社会福祉事業職員共済会引当金	—		—	—	1,169,520
		—		—	—	20,470,347
			小計			24,883,437
その他の固定負債		—		—	—	△700,000
			固定負債合計			24,183,437
			負債合計			33,187,554
			差引純資産			99,668,760

法人運営事業拠点区分 資金収支計算書
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		第2回補正予算(A)	28年度決算(B)	差異(A)-(B)
収入	会費収入	1,715,000	1,853,600	△ 138,600
	会費収入	1,715,000	1,853,600	△ 138,600
	寄附金収入	3,128,000	3,529,128	△ 401,128
	經常経費寄附金収入	3,128,000	3,529,128	△ 401,128
	經常経費補助金収入	32,262,000	32,091,000	171,000
	都道府県補助金収入	156,000	155,000	1,000
	都道府県補助金収入	156,000	155,000	1,000
	市区町村補助金収入	32,106,000	31,936,000	170,000
	市区町村補助金収入	32,106,000	31,936,000	170,000
	配分金収入	3,146,000	3,146,206	△ 206
	共同募金配分金収入	3,146,000	3,146,206	△ 206
	共同募金配分金収入	3,146,000	3,146,206	△ 206
	受託金収入	190,000	212,500	△ 22,500
	都道府県社協受託金収入	190,000	212,500	△ 22,500
	都道府県社協受託金収入	190,000	212,500	△ 22,500
	貸付事業収入	95,000	90,000	5,000
	償還金収入	95,000	90,000	5,000
	事業収入	758,000	758,500	△ 500
	手数料収入	9,000	9,500	△ 500
	成年後見事業収入	749,000	749,000	0
受取利息配当金収入	15,000	16,222	△ 1,222	
事業活動収入計(1)	41,309,000	41,697,156	△ 388,156	
事業活動による収支	人件費支出	30,821,000	30,237,366	583,634
	役員報酬支出	2,400,000	2,400,000	0
	職員給料支出	11,492,000	11,491,200	800
	職員手当支出	8,014,000	7,856,848	157,152
	契約職員給与支出	4,476,000	4,410,083	65,917
	契約職員手当支出	394,000	217,887	176,113
	法定福利費支出	4,045,000	3,861,348	183,652
	事業費支出	3,949,000	3,642,068	306,932
	本人支給金支出	30,000	30,000	0
	消耗器具備品費支出	751,000	703,414	47,586
	保険料支出	31,000	29,570	1,430
	賃借料支出	25,000	24,105	895
	諸謝金支出	325,000	324,440	560
	旅費交通費支出	470,000	426,910	43,090
	修繕費支出	38,000	32,832	5,168
	通信運搬費支出	155,000	98,349	56,651
	会議費支出	103,000	99,386	3,614
	広報費支出	1,472,000	1,454,118	17,882
	手数料支出	541,000	443,762	97,238
	租税公課支出	8,000	5,182	2,818
	事務費支出	4,819,000	4,336,801	482,199
	福利厚生費支出	191,000	188,720	2,280
	旅費交通費支出	724,000	550,398	173,602
	研修研究費支出	570,000	555,601	14,399
	事務消耗品費支出	156,000	136,086	19,914
	印刷製本費支出	70,000	66,032	3,968
	修繕費支出	20,000	10,000	10,000
	通信運搬費支出	327,000	258,715	68,285
	会議費支出	94,000	87,140	6,860
	手数料支出	234,000	184,057	49,943
	保険料支出	161,000	160,430	570
	賃借料支出	951,000	949,896	1,104
	租税公課支出	25,000	21,900	3,100
保守料支出	156,000	155,196	804	
渉外費支出	259,000	200,680	58,320	
諸会費支出	443,000	443,000	0	
図書費支出	10,000	10,000	0	
車両費支出	428,000	368,950	59,050	

法人運営事業拠点区分 資金収支計算書
(自)平成28年 4月 1日 (至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		第2回補正予算(A)	28年度決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	貸付事業支出	95,000	35,000	60,000	
	貸付金支出	95,000	35,000	60,000	
	助成金支出	2,067,000	1,710,000	357,000	
	助成金支出	2,067,000	1,710,000	357,000	
	助成金支出	2,067,000	1,710,000	357,000	
	負担金支出	93,000	86,500	6,500	
	負担金支出	93,000	86,500	6,500	
	負担金支出	93,000	86,500	6,500	
	その他の支出	301,000	325,000	△ 24,000	
	雑支出	301,000	325,000	△ 24,000	
雑支出	301,000	325,000	△ 24,000		
	事業活動支出計(2)	42,145,000	40,372,735	1,772,265	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 836,000	1,324,421	△ 2,160,421	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	5,872,000	6,356,906	△ 484,906	
	特定基金積立資産取崩収入	5,872,000	6,356,906	△ 484,906	
	拠点区分間繰入金収入		1,004,817	△ 1,004,817	
		その他の活動収入計(7)	5,872,000	7,361,723	△ 1,489,723
	支出				
	基金積立資産支出	18,000	15,091	2,909	
	特定基金積立資産支出	18,000	15,091	2,909	
	積立資産支出	3,000	488	2,512	
	特定預金積立資産支出	3,000	488	2,512	
事業区分間繰入金支出	393,000	505,620	△ 112,620		
拠点区分間繰入金支出	2,491,000	1,598,209	892,791		
その他の活動による支出	1,728,000	1,666,620	61,380		
退職手当積立基金預け金支出	1,728,000	1,666,620	61,380		
	その他の活動支出計(8)	4,633,000	3,786,028	846,972	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,239,000	3,575,695	△ 2,336,695	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	403,000	4,900,116	△ 4,497,116	
	前期末支払資金残高(12)		34,773,034	△ 34,773,034	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	403,000	39,673,150	△ 39,270,150	

法人運営事業拠点区分 事業活動計算書
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		28年度決算(A)	27年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	会費収益	1,853,600	1,912,900	△ 59,300
	会費収益	1,853,600	1,912,900	△ 59,300
	寄附金収益	3,529,128	3,201,200	327,928
	經常経費寄附金収益	3,529,128	3,201,200	327,928
	經常経費補助金収益	35,237,206	36,601,165	△ 1,363,959
	都道府県補助金収益	155,000	155,000	0
	都道府県補助金収益	155,000	155,000	0
	市区町村補助金収益	31,936,000	33,272,165	△ 1,336,165
	市区町村補助金収益	31,936,000	33,272,165	△ 1,336,165
	共同募金配分金収益	3,146,206	3,174,000	△ 27,794
	共同募金配分金収益	3,146,206	3,174,000	△ 27,794
	受託金収益	212,500	190,000	22,500
	都道府県社協受託金収益	212,500	190,000	22,500
	都道府県社協受託金収益	212,500	190,000	22,500
	貸付事業収益	5,000		5,000
	償還金収益	5,000		5,000
	事業収益	9,500	10,700	△ 1,200
	手数料収益	9,500	10,700	△ 1,200
	障害福祉サービス等事業収益	749,000	510,000	239,000
	自立支援給付費収益	749,000	510,000	239,000
	成年後見事業収益	749,000	510,000	239,000
	借入金利息補助金収益	1,131	8,944	△ 7,813
	受取利息配当金収益	1,131	8,944	△ 7,813
	受取利息配当金収益	1,131	8,944	△ 7,813
	その他の収益		923,280	△ 923,280
	雑収益		923,280	△ 923,280
		サービス活動収益計(1)	41,597,065	43,358,189
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	31,903,986	34,913,193	△ 3,009,207
	役員報酬費用	2,400,000	2,400,000	0
	職員給料費用	11,491,200	13,935,600	△ 2,444,400
	職員手当費用	7,856,848	9,567,225	△ 1,710,377
	契約職員給与費用	4,410,083	2,579,188	1,830,895
	契約職員手当費用	217,887	51,524	166,363
	退職給与費用	1,666,620	2,043,080	△ 376,460
	法定福利費	3,861,348	4,336,576	△ 475,228
	事業費	3,642,068	3,785,875	△ 143,807
	消耗器具備品費用	703,414	885,838	△ 182,424
	保険料	29,570	26,770	2,800
	賃借料	24,105	24,105	0
	諸謝金費用	324,440	340,030	△ 15,590
	旅費交通費	426,910	371,060	55,850
	修繕費	32,832	16,000	16,832
	通信運搬費	98,349	128,145	△ 29,796
	会議費	99,386	1,780	97,606
	広報費	1,454,118	1,446,485	7,633
	手数料	443,762	542,812	△ 99,050
	租税公課	5,182	2,850	2,332
	事務費	4,341,801	4,616,381	△ 274,580
	福利厚生費	188,720	197,713	△ 8,993
	旅費交通費	550,398	607,450	△ 157,052
	研修研究費費用	555,601	619,954	△ 64,353
	事務消耗品費費用	136,086	187,630	△ 51,544
	印刷製本費	66,032	74,088	△ 8,056
	修繕費	10,000	3,888	6,112
	通信運搬費	258,715	262,064	△ 3,349
	会議費	87,140	82,820	4,320
	手数料	184,057	169,412	14,645
	保険料	160,430	176,650	△ 16,220
	賃借料	949,896	976,620	△ 26,724
	租税公課	21,900	124,500	△ 102,600
	保守料	155,196	155,196	0
	渉外費	200,680	181,360	19,320
	諸会費	443,000	454,000	△ 11,000
車両費費用	368,950	193,036	175,914	
貸付金費用	5,000	50,000	△ 45,000	

法人運営事業拠点区分 事業活動計算書
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		28年度決算(A)	27年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	助成金費用	1,710,000	1,650,000	60,000
	助成金費用	1,710,000	1,650,000	60,000
	助成金費用	1,710,000	1,650,000	60,000
	負担金費用	86,500	97,500	△ 11,000
	負担金費用	86,500	97,500	△ 11,000
	負担金費用	86,500	97,500	△ 11,000
	基金組入額	15,091	4,701,671	△ 4,686,580
	特定基金基金積立金積立額	15,091	4,701,671	△ 4,686,580
	減価償却費	1,042,052	1,049,300	△ 7,248
	サービス活動費用計(2)	42,741,498	50,813,920	△ 8,072,422
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 1,144,433	△ 7,455,731	6,311,298	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	15,091	16,890	△ 1,799
	サービス活動外収益計(4)	15,091	16,890	△ 1,799
	その他のサービス活動外費用	325,000	490,210	△ 165,210
	雑損失	325,000	490,210	△ 165,210
	雑損失	325,000	490,210	△ 165,210
サービス活動外費用計(5)	325,000	490,210	△ 165,210	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 309,909	△ 473,320	163,411	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 1,454,342	△ 7,929,051	6,474,709	
特別増減の部	拠点区分間繰入金収益	1,004,817	920,799	84,018
	特別収益計(8)	1,004,817	920,799	84,018
	事業区分間繰入金費用	505,620	210,411	295,209
	拠点区分間繰入金費用	1,598,209		1,598,209
	特別費用計(9)	2,103,829	210,411	1,893,418
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 1,099,012	710,388	△ 1,809,400	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 2,553,354	△ 7,218,663	4,665,309	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	42,426,264	42,185,101	241,163
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	39,872,910	34,966,438	4,906,472
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)	6,356,906	7,460,397	△ 1,103,491
	特定基金積立資産取崩収益	6,356,906	7,460,397	△ 1,103,491
その他の積立金取崩額(16)				
その他の積立金積立額(17)	488	571	△ 83	
特定預金積立資産費用	488	571	△ 83	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	46,229,328	42,426,264	3,803,064	

法人運営事業拠点区分 貸借対照表
平成29年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	28年度末	27年度末	増減	28年度末	27年度末	増減	
流動資産	43,313,731	37,412,281	5,901,450	流動負債	3,640,581	2,639,247	1,001,334
現金預金	37,687,241	33,112,053	4,575,188	その他の未払金	3,626,012	2,614,470	1,011,542
未収金	2,264,490	950,228	1,314,262	預り金	12,569	23,638	△ 11,069
事業区分間貸付金	3,350,000	3,350,000	0	仮受金	2,000	1,139	861
仮払金	12,000	0	12,000				
固定資産	75,187,952	81,677,351	△ 6,489,399	固定負債	15,192,342	14,243,362	948,980
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	15,892,342	14,243,362	1,648,980
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	その他の固定負債	△ 700,000	0	△ 700,000
その他の固定資産	74,187,952	80,677,351	△ 6,489,399	負債の部合計	18,832,923	16,882,609	1,950,314
機械及び装置	253,000	253,000	0	純資産の部			
車輜運搬具	6,504,625	7,204,625	△ 700,000	基本金	1,000,000	1,000,000	0
器具及び備品	2,417,440	2,417,440	0		1,000,000	1,000,000	0
減価償却累計額	△ 4,896,387	△ 3,854,335	△ 1,042,052	基金	51,363,637	57,705,452	△ 6,341,815
ソフトウェア	1,627,500	1,627,500	0	特定基金	51,363,637	57,705,452	△ 6,341,815
長期貸付金	△ 50,000	5,000	△ 55,000	その他の積立金	1,075,795	1,075,307	488
退職手当積立基金預け金	15,892,342	14,243,362	1,648,980	特定預金積立金	1,075,795	1,075,307	488
特定基金積立資産	51,363,637	57,705,452	△ 6,341,815	次期繰越活動増減差額	46,229,328	42,426,264	3,803,064
特定預金積立資産	1,075,795	1,075,307	488	(うち当期活動増減差額)	△ 2,553,354	△ 7,218,663	4,665,309
				純資産の部合計	99,668,760	102,207,023	△ 2,538,263
資産の部合計	118,501,683	119,089,632	△ 587,949	負債及び純資産の部合計	118,501,683	119,089,632	△ 587,949

計算書類に対する注記（法人運営事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

社会福祉法人会計基準

- ・固定資産の減価償却の方法・・・定額法
- ・引当の計上基準・・・一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会並びに社会福祉法人全国社会福祉協議会全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の実施する退職年金事業に加入している職員に係る掛け金納付額のうち法人の負担額に相応する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- 職員については、以下に掲げる制度に加入している。
- ・一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会
 - ・社会福祉法人全国社会福祉協議会全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

- (1) 以下の財務諸表は省略する。
- ・国庫補助金等特別積立金明細書（別紙11）
 - ・サービス区分間貸付金（借入金）残高証明書（別紙14）
- (2) サービス区分
- ・法人運営事業
 - ・調査広報事業
 - ・在宅福祉事業
 - ・地域福祉事業
 - ・ボランティア事業
 - ・福祉資金貸付事業
 - ・心配ごと相談事業
 - ・助成事業
 - ・生活福祉資金貸付事業
 - ・災害時地域支援事業
 - ・実践計画策定事業
 - ・福祉サービス利用援助事業
 - ・成年後見事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

増減なし

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
機械及び装置	253,000	152,848	100,152
車輛運搬具	6,504,625	3,425,793	3,078,832
器具及び備品	2,417,440	1,317,746	1,099,694
小計	9,175,065	4,896,387	4,278,678
合計	9,175,065	4,896,387	4,278,678

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	2,264,490	0	2,264,490
合計		0	

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

法人運営事業拠点区分 貸借対照表明細書
平成29年 3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分															合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	法人運営事業	調査広報事業	在宅福祉事業	地域福祉事業	ボランティア事業	福祉資金貸付事業	心配ごと相談事業	助成事業	生活福祉資金貸付事業	福祉サービス利用援助事業	成年後見事業	災害時地域支援事業	実践計画策定事業				
流動資産	△ 111,548	41,214,025	120,079	98,264	234,593	155,719	65,672	4,684	683,684	25,811	105,494	488,701	190,168	38,385	43,313,731		43,313,731	
現金預金		35,527,987	120,079	98,264	234,593	155,719	65,672	4,684	683,684	25,811	65,494	476,701	190,168	38,385	37,687,241		37,687,241	
未収金	△ 111,548	2,336,038									40,000				2,264,490		2,264,490	
事業区分間貸付金		3,350,000													3,350,000		3,350,000	
仮払金		0								0		12,000			12,000		12,000	
固定資産		75,290,952					△ 103,000								75,187,952		75,187,952	
基本財産		1,000,000													1,000,000		1,000,000	
定期預金		1,000,000													1,000,000		1,000,000	
その他の固定資産		74,290,952					△ 103,000								74,187,952		74,187,952	
機械及び装置		253,000													253,000		253,000	
車輛運搬具		6,504,625													6,504,625		6,504,625	
器具及び備品		2,417,440													2,417,440		2,417,440	
減価償却累計額		△ 4,896,387													△ 4,896,387		△ 4,896,387	
ソフトウェア		1,627,500													1,627,500		1,627,500	
長期貸付金		53,000					△ 103,000								△ 50,000		△ 50,000	
退職手当積立基金預け金		15,892,342													15,892,342		15,892,342	
特定基金積立資産		51,363,637													51,363,637		51,363,637	
特定預金積立資産		1,075,795													1,075,795		1,075,795	
資産の部合計	△ 111,548	116,504,977	120,079	98,264	234,593	155,719	△ 37,328	4,684	683,684	25,811	105,494	488,701	190,168	38,385	118,501,683		118,501,683	
流動負債	△ 111,548	3,566,322	95,624	0	5,787	11,977	0		54,268	2,254	1,734	2,214	11,949	0	3,640,581		3,640,581	
その他の未払金	△ 111,548	3,563,702	95,624		5,787	11,977	0		54,268	2,254	1,734	2,214		0	3,626,012		3,626,012	
預り金		620	0		0	0				0		0	11,949		12,569		12,569	
仮受金		2,000	0	0	0	0				0		0	0		2,000		2,000	
固定負債		15,192,342													15,192,342		15,192,342	
退職給付引当金		15,892,342													15,892,342		15,892,342	
その他の固定負債		△ 700,000													△ 700,000		△ 700,000	
負債の部合計	△ 111,548	18,758,664	95,624	0	5,787	11,977	0		54,268	2,254	1,734	2,214	11,949	0	18,832,923		18,832,923	
基本金		1,000,000													1,000,000		1,000,000	
基金		1,000,000													1,000,000		1,000,000	
特定基金		51,363,637													51,363,637		51,363,637	
その他の積立金		51,363,637													51,363,637		51,363,637	
特定預金積立金		1,075,795													1,075,795		1,075,795	
次期繰越活動増減差額		44,306,881	24,455	98,264	228,806	143,742	△ 37,328	4,684	629,416	23,557	103,760	486,487	178,219	38,385	46,229,328		46,229,328	
(うち当期活動増減差額)		△ 3,615,456	12,903	38,264	65,398	92,552	△ 22,082	3,280	378,220	11,313	33,238	436,238	1,507	11,271	△ 2,553,354		△ 2,553,354	
純資産の部合計		97,746,313	24,455	98,264	228,806	143,742	△ 37,328	4,684	629,416	23,557	103,760	486,487	178,219	38,385	99,668,760		99,668,760	
負債及び純資産の部合計	△ 111,548	116,504,977	120,079	98,264	234,593	155,719	△ 37,328	4,684	683,684	25,811	105,494	488,701	190,168	38,385	118,501,683		118,501,683	

介護運営事業拠点区分 資金収支計算書
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		第2回補正予算(A)	28年度決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入	經常経費補助金収入	6,880,000	6,880,000	0
	市区町村補助金収入	6,880,000	6,880,000	0
	市区町村補助金収入	6,880,000	6,880,000	0
	受託金収入	1,213,000	1,237,500	△ 24,500
	市区町村受託金収入	1,213,000	1,237,500	△ 24,500
	市区町村受託金収入	1,213,000	1,237,500	△ 24,500
	事業収入	1,754,000	1,815,812	△ 61,812
	利用料収入	1,754,000	1,815,812	△ 61,812
	介護保険事業収入	15,745,000	15,730,564	14,436
	居宅介護料収入	15,745,000	15,730,564	14,436
	(介護報酬収入)	15,745,000	15,730,564	14,436
	介護報酬収入	12,292,000	12,248,914	43,086
	介護予防報酬収入	3,453,000	3,481,650	△ 28,650
	障害福祉サービス等事業収入	1,383,000	1,395,940	△ 12,940
	居宅介護等収入	1,383,000	1,395,940	△ 12,940
	事業活動収入計(1)	26,975,000	27,059,816	△ 84,816
	事業活動による支出	人件費支出	25,131,000	24,546,111
職員給料支出		5,765,000	5,448,155	316,845
職員手当支出		3,731,000	3,659,475	71,525
契約職員給与支出		11,627,000	11,549,955	77,045
契約職員手当支出		1,413,000	1,407,439	5,561
退職給与支出		60,000	60,000	0
法定福利費支出		2,535,000	2,421,087	113,913
事業費支出		1,828,000	1,691,789	136,211
消耗器具備品費支出		252,000	204,636	47,364
保険料支出		199,000	196,670	2,330
賃借料支出		314,000	313,632	368
車両費支出		666,000	584,037	81,963
旅費交通費支出		390,000	388,110	1,890
通信運搬費支出		5,000	3,132	1,868
手数料支出		2,000	1,572	428
事務費支出		1,643,000	1,574,945	68,055
福利厚生費支出		309,000	306,660	2,340
研修研究費支出		55,000	52,530	2,470
事務消耗品費支出		28,000	35,424	△ 7,424
修繕費支出		20,000	10,304	9,696
通信運搬費支出		182,000	156,308	25,692
手数料支出		225,000	193,599	31,401
賃借料支出		561,000	559,440	1,560
租税公課支出		2,000	400	1,600
保守料支出		234,000	233,280	720
諸会費支出		27,000	27,000	0
負担金支出		5,000	5,000	0
負担金支出	5,000	5,000	0	
負担金支出	5,000	5,000	0	
事業活動支出計(2)	28,607,000	27,817,845	789,155	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,632,000	△ 758,029	△ 873,971	
施設整備等による収入				
	施設整備等収入計(4)			
施設整備等による支出				
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				

介護運営事業拠点区分 資金収支計算書
 (自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		第2回補正予算(A)	28年度決算(B)	差異(A)-(B)
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	2,491,000	1,598,209	892,791
	その他の活動収入計(7)	2,491,000	1,598,209	892,791
	支出			
	その他の活動による支出 退職手当積立基金預け金支出	859,000 859,000	840,180 840,180	18,820 18,820
	その他の活動支出計(8)	859,000	840,180	18,820
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,632,000	758,029	873,971	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

介護運営事業拠点区分 事業活動計算書
 (自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		28年度決算(A)	27年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	経常経費補助金収益	6,880,000	3,531,046	3,348,954
	市区町村補助金収益	6,880,000	3,531,046	3,348,954
	市区町村補助金収益	6,880,000	3,531,046	3,348,954
	受託金収益	1,237,500	1,125,000	112,500
	市区町村受託金収益	1,237,500	1,125,000	112,500
	市区町村受託金収益	1,237,500	1,125,000	112,500
	事業収益	1,815,812	2,858,159	△ 1,042,347
	利用料収益	1,815,812	2,858,159	△ 1,042,347
	介護保険事業収益	15,730,564	19,889,941	△ 4,159,377
	居宅介護料収益	15,730,564	19,889,941	△ 4,159,377
	(介護報酬収益)	15,730,564	19,889,941	△ 4,159,377
	介護報酬収益	12,248,914	15,279,301	△ 3,030,387
	介護予防報酬収益	3,481,650	4,610,640	△ 1,128,990
	障害福祉サービス等事業収益	1,395,940	1,208,710	187,230
	居宅介護等収益	1,395,940	1,208,710	187,230
	借入金利息補助金収益		5	△ 5
	受取利息配当金収益		5	△ 5
	受取利息配当金収益		5	△ 5
	その他の収益		1,876,305	△ 1,876,305
	雑収益		1,876,305	△ 1,876,305
サービス活動収益計(1)		27,059,816	30,489,166	△ 3,429,350
サービス活動増減の部	人件費	25,386,291	25,717,631	△ 331,340
	職員給料費用	5,448,155	5,424,033	24,122
	職員手当費用	3,659,475	3,122,508	536,967
	契約職員給与費用	11,549,955	12,477,467	△ 927,512
	契約職員手当費用	1,407,439	1,540,054	△ 132,615
	退職給与費用	900,180	906,625	△ 6,445
	法定福利費	2,421,087	2,246,944	174,143
	事業費	1,691,789	2,234,292	△ 542,503
	被服費費用		106,918	△ 106,918
	消耗器具備品費用	204,636	373,392	△ 168,756
	保険料	196,670	263,580	△ 66,910
	賃借料	313,632	225,594	88,038
	車両費費用	584,037	618,056	△ 34,019
	旅費交通費	388,110	582,180	△ 194,070
	通信運搬費	3,132	0	3,132
	手数料	1,572	64,572	△ 63,000
	事務費	1,574,945	1,699,538	△ 124,593
	福利厚生費	306,660	320,386	△ 13,726
	研修研究費費用	52,530	187,920	△ 135,390
	事務消耗品費費用	35,424	14,256	21,168
	修繕費	10,304		10,304
	通信運搬費	156,308	159,790	△ 3,482
	手数料	193,599	178,366	15,233
	賃借料	559,440	559,440	0
	租税公課	400	5,600	△ 5,200
	保守料	233,280	233,280	0
	諸会費	27,000	27,000	0
	図書費費用		13,500	△ 13,500
	負担金費用	5,000	75,000	△ 70,000
	負担金費用	5,000	75,000	△ 70,000
	負担金費用	5,000	75,000	△ 70,000
	サービス活動費用計(2)		28,658,025	29,726,461
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 1,598,209	762,705	△ 2,360,914
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	その他のサービス活動外費用		762,705	△ 762,705
	雑損失		762,705	△ 762,705
	雑損失		762,705	△ 762,705
サービス活動外費用計(5)			762,705	△ 762,705
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			△ 762,705	762,705
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 1,598,209	0	△ 1,598,209

介護運営事業拠点区分 事業活動計算書
 (自)平成28年 4月 1日 (至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		28年度決算(A)	27年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	1,598,209		1,598,209
	特別収益計(8)	1,598,209	0	1,598,209
	費用			
	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,598,209	0	1,598,209
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

介護運営事業拠点区分 貸借対照表
平成29年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	28年度末	27年度末	増減	28年度末	27年度末	増減	
流動資産	4,631,598	8,742,070	△ 4,110,472	4,631,598	8,742,070	△ 4,110,472	
現金預金	△ 400,468	4,963,898	△ 5,364,366	1,281,593	5,392,070	△ 4,110,477	
未収金	5,031,866	3,777,772	1,254,094	5	0	5	
仮払金	200	400	△ 200	3,350,000	3,350,000	0	
固定資産	5,272,235	4,440,695	831,540	5,272,235	4,440,695	831,540	
基本財産				5,272,235	4,440,695	831,540	
その他の固定資産	5,272,235	4,440,695	831,540	9,903,833	13,182,765	△ 3,278,932	
退職手当積立基金預け金	5,272,235	4,440,695	831,540	純資産の部	0	0	
資産の部合計	9,903,833	13,182,765	△ 3,278,932	負債及び純資産の部合計	13,182,765	△ 3,278,932	

計算書類に対する注記（介護運営事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

社会福祉法人会計基準

- ・固定資産の減価償却の方法・・・定額法
- ・引当の計上基準・・・一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会並びに社会福祉法人全国社会福祉協議会全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の実施する退職年金事業に加入している職員に係る掛け金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

職員については、以下に掲げる制度に加入している。

- ・一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会
- ・社会福祉法人全国社会福祉協議会全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

(1) 以下の財務諸表は省略する。

- ・事業区分貸借対照表（第3号の3様式）
- ・国庫補助金等特別積立金明細書（別紙11）
- ・サービス区分貸付金（借入金）残高証明書（別紙14）

(2) サービス区分

- ・訪問介護事業
- ・居宅介護等事業
- ・訪問入浴事業
- ・介護支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	5,031,866	0	5,031,866
合計	5,031,866	0	5,031,866

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

介護運営事業拠点区分 資金収支明細書
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計
	訪問介護事業	居宅介護等事業	訪問入浴事業	介護支援事業			
収入							
経常経費補助金収入	1,811,000	532,000	2,236,000	2,301,000	6,880,000		6,880,000
市区町村補助金収入	1,811,000	532,000	2,236,000	2,301,000	6,880,000		6,880,000
市区町村補助金収入	1,811,000	532,000	2,236,000	2,301,000	6,880,000		6,880,000
受託金収入			1,237,500		1,237,500		1,237,500
市区町村受託金収入			1,237,500		1,237,500		1,237,500
市区町村受託金収入			1,237,500		1,237,500		1,237,500
事業収入	1,121,196		694,616		1,815,812		1,815,812
利用料収入	1,121,196		694,616		1,815,812		1,815,812
介護保険事業収入	6,218,694		6,030,220	3,481,650	15,730,564		15,730,564
居宅介護料収入	6,218,694		6,030,220	3,481,650	15,730,564		15,730,564
(介護報酬収入)	6,218,694		6,030,220	3,481,650	15,730,564		15,730,564
介護報酬収入	6,218,694		6,030,220		12,248,914		12,248,914
介護予防報酬収入				3,481,650	3,481,650		3,481,650
障害福祉サービス等事業収入		1,395,940			1,395,940		1,395,940
居宅介護等収入		1,395,940			1,395,940		1,395,940
事業活動収入計(1)	9,150,890	1,927,940	10,198,336	5,782,650	27,059,816		27,059,816
支出							
人件費支出	7,757,406	2,012,195	9,924,825	4,851,685	24,546,111		24,546,111
職員給料支出			2,924,700	2,523,455	5,448,155		5,448,155
職員手当支出			2,061,474	1,598,001	3,659,475		3,659,475
契約職員給与支出	5,830,780	1,530,540	4,188,635		11,549,955		11,549,955
契約職員手当支出	1,110,543	277,636	19,260		1,407,439		1,407,439
退職給与支出	48,000	12,000	0	0	60,000		60,000
法定福利費支出	768,083	192,019	730,756	730,229	2,421,087		2,421,087
事業費支出	682,110	181,777	535,925	291,977	1,691,789		1,691,789
消耗器具備品費支出	864	216	203,556		204,636		204,636
保険料支出	73,640	18,410	56,210	48,410	196,670		196,670
賃借料支出	143,078	35,770		134,784	313,632		313,632
車両費支出	152,782	49,445	273,027	108,783	584,037		584,037
旅費交通費支出	310,488	77,622			388,110		388,110
通信運搬費支出	0		3,132	0	3,132		3,132
手数料支出	1,258	314			1,572		1,572
事務費支出	503,117	125,779	500,892	445,157	1,574,945		1,574,945
福利厚生費支出	107,022	26,756	161,148	11,734	306,660		306,660
研修研究費支出	42,024	10,506			52,530		52,530
事務消耗品費支出	9,936	2,484	10,584	12,420	35,424		35,424
修繕費支出				10,304	10,304		10,304
通信運搬費支出	53,053	13,263	21,003	68,989	156,308		156,308
手数料支出	61,290	15,322	43,717	73,270	193,599		193,599
賃借料支出	149,184	37,296	186,480	186,480	559,440		559,440
租税公課支出			200	200	400		400
保守料支出	62,208	15,552	77,760	77,760	233,280		233,280
諸会費支出	18,400	4,600		4,000	27,000		27,000
負担金支出	4,000	1,000			5,000		5,000
負担金支出	4,000	1,000			5,000		5,000
負担金支出	4,000	1,000			5,000		5,000
事業活動支出計(2)	8,946,633	2,320,751	10,961,642	5,588,819	27,817,845		27,817,845
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	204,257	△ 392,811	△ 763,306	193,831	△ 758,029		△ 758,029
施設整備等による収入							
施設整備等収入計(4)							
施設整備等による支出							
施設整備等支出計(5)							
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)							
その他の収入							
拠点区分間繰入金収入		392,811	1,182,766	22,632	1,598,209		1,598,209
サービス区分間繰入金収入				204,257	204,257	△ 204,257	0
その他の活動収入計(7)		392,811	1,182,766	226,889	1,802,466	△ 204,257	1,598,209
サービス区分間繰入金支出	204,257				204,257	△ 204,257	0
その他の活動による支出			419,460	420,720	840,180		840,180
退職手当積立基金預け金支出			419,460	420,720	840,180		840,180
その他の活動支出計(8)	204,257		419,460	420,720	1,044,437	△ 204,257	840,180
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 204,257	392,811	763,306	△ 193,831	758,029	0	758,029
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	0	0	0
前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0	0		0
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	0	0	0

介護運営事業拠点区分 事業活動明細書
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計
	訪問介護事業	居宅介護等事業	訪問入浴事業	介護支援事業			
収益							
経常経費補助金収益	1,811,000	532,000	2,236,000	2,301,000	6,880,000		6,880,000
市区町村補助金収益	1,811,000	532,000	2,236,000	2,301,000	6,880,000		6,880,000
市区町村補助金収益	1,811,000	532,000	2,236,000	2,301,000	6,880,000		6,880,000
受託金収益			1,237,500		1,237,500		1,237,500
市区町村受託金収益			1,237,500		1,237,500		1,237,500
市区町村受託金収益			1,237,500		1,237,500		1,237,500
事業収益	1,121,196		694,616		1,815,812		1,815,812
利用料収益	1,121,196		694,616		1,815,812		1,815,812
介護保険事業収益	6,218,694		6,030,220	3,481,650	15,730,564		15,730,564
居宅介護料収益	6,218,694		6,030,220	3,481,650	15,730,564		15,730,564
(介護報酬収益)	6,218,694		6,030,220	3,481,650	15,730,564		15,730,564
介護報酬収益	6,218,694		6,030,220		12,248,914		12,248,914
介護予防報酬収益				3,481,650	3,481,650		3,481,650
障害福祉サービス等事業収益		1,395,940			1,395,940		1,395,940
居宅介護等収益		1,395,940			1,395,940		1,395,940
サービス活動収益計(1)	9,150,890	1,927,940	10,198,336	5,782,650	27,059,816		27,059,816
費用							
人件費	7,757,406	2,012,195	10,344,285	5,272,405	25,386,291		25,386,291
職員給料費用			2,924,700	2,523,455	5,448,155		5,448,155
職員手当費用			2,061,474	1,598,001	3,659,475		3,659,475
契約職員給与費用	5,830,780	1,530,540	4,188,635		11,549,955		11,549,955
契約職員手当費用	1,110,543	277,636	19,260		1,407,439		1,407,439
退職給与費用	48,000	12,000	419,460	420,720	900,180		900,180
法定福利費	768,083	192,019	730,756	730,229	2,421,087		2,421,087
事業費	682,110	181,777	535,925	291,977	1,691,789		1,691,789
消耗器具備品費用	864	216	203,556		204,636		204,636
保険料	73,640	18,410	56,210	48,410	196,670		196,670
賃借料	143,078	35,770		134,784	313,632		313,632
車両費用	152,782	49,445	273,027	108,783	584,037		584,037
旅費交通費	310,488	77,622			388,110		388,110
通信運搬費	0		3,132	0	3,132		3,132
手数料	1,258	314			1,572		1,572
事務費	503,117	125,779	500,892	445,157	1,574,945		1,574,945
福利厚生費	107,022	26,756	161,148	11,734	306,660		306,660
研修研究費費用	42,024	10,506			52,530		52,530
事務消耗品費費用	9,936	2,484	10,584	12,420	35,424		35,424
修繕費				10,304	10,304		10,304
通信運搬費	53,053	13,263	21,003	68,989	156,308		156,308
手数料	61,290	15,322	43,717	73,270	193,599		193,599
賃借料	149,184	37,296	186,480	186,480	559,440		559,440
租税公課			200	200	400		400
保守料	62,208	15,552	77,760	77,760	233,280		233,280
諸会費	18,400	4,600		4,000	27,000		27,000
負担金費用	4,000	1,000			5,000		5,000
負担金費用	4,000	1,000			5,000		5,000
負担金費用	4,000	1,000			5,000		5,000
サービス活動費用計(2)	8,946,633	2,320,751	11,381,102	6,009,539	28,658,025		28,658,025
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	204,257	△ 392,811	△ 1,182,766	△ 226,889	△ 1,598,209		△ 1,598,209
収益							
サービス活動外収益計(4)							
費用							
サービス活動外費用計(5)							
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)							
経常増減差額(7)=(3)+(6)	204,257	△ 392,811	△ 1,182,766	△ 226,889	△ 1,598,209		△ 1,598,209

介護運営事業拠点区分 貸借対照表明細書
平成29年 3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計
	訪問介護事業	居宅介護等事業	訪問入浴事業	介護支援事業			
流動資産	1,152,457	1,320	1,542,938	1,934,883	4,631,598		4,631,598
現金預金	233,314	△ 700,561	△ 1,103,869	1,170,648	△ 400,468		△ 400,468
未収金	919,143	701,881	2,646,607	764,235	5,031,866		5,031,866
仮払金	0		200	0	200		200
固定資産	0		850,875	4,421,360	5,272,235		5,272,235
基本財産							
その他の固定資産	0		850,875	4,421,360	5,272,235		5,272,235
退職手当積立基金預け金	0		850,875	4,421,360	5,272,235		5,272,235
資産の部合計	1,152,457	1,320	2,393,813	6,356,243	9,903,833		9,903,833
流動負債	1,152,457	1,320	1,542,938	1,934,883	4,631,598		4,631,598
その他の未払金	652,452	1,320	442,938	184,883	1,281,593		1,281,593
預り金	5		0	0	5		5
事業区分間借入金	500,000		1,100,000	1,750,000	3,350,000		3,350,000
固定負債	0		850,875	4,421,360	5,272,235		5,272,235
退職給付引当金	0		850,875	4,421,360	5,272,235		5,272,235
負債の部合計	1,152,457	1,320	2,393,813	6,356,243	9,903,833		9,903,833
純資産の部合計	0	0	0	0	0	0	0
負債及び純資産の部合計	1,152,457	1,320	2,393,813	6,356,243	9,903,833	0	9,903,833

通所予防受託事業拠点区分 資金収支計算書
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		第2回補正予算(A)	28年度決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	12,124,000	12,124,080	△ 80
	市区町村受託金収入	12,124,000	12,124,080	△ 80
	市区町村受託金収入	12,124,000	12,124,080	△ 80
	事業活動収入計(1)	12,124,000	12,124,080	△ 80
	支出			
	人件費支出	9,664,000	9,573,285	90,715
	職員給料支出	2,773,000	2,748,300	24,700
	職員手当支出	1,137,000	1,150,255	△ 13,255
	契約職員給与支出	5,049,000	4,982,171	66,829
	契約職員手当支出	87,000	85,160	1,840
	法定福利費支出	618,000	607,399	10,601
	事業費支出	326,000	314,628	11,372
	日用品費支出	106,000	103,415	2,585
	材料費支出	53,000	52,997	3
	消耗器具備品費支出	19,000	18,390	610
	保険料支出	37,000	37,000	0
	車両費支出	12,000	12,000	0
	通信運搬費支出	69,000	64,828	4,172
	手数料支出	30,000	25,998	4,002
事務費支出	825,000	821,790	3,210	
福利厚生費支出	251,000	249,094	1,906	
事務消耗品費支出	20,000	19,936	64	
租税公課支出	470,000	469,000	1,000	
保守料支出	78,000	77,760	240	
諸会費支出	6,000	6,000	0	
事業活動支出計(2)	10,815,000	10,709,703	105,297	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,309,000	1,414,377	△ 105,377	
施設整備等による収支				
収入				
施設整備等収入計(4)				
支出				
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支				
収入				
その他の活動収入計(7)				
支出				
拠点区分間繰入金支出		1,004,817	△ 1,004,817	
その他の活動による支出	417,000	409,560	7,440	
退職手当積立基金預け金支出	417,000	409,560	7,440	
その他の活動支出計(8)	417,000	1,414,377	△ 997,377	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 417,000	△ 1,414,377	997,377	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	892,000	0	892,000	
前期末支払資金残高(12)		0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	892,000	0	892,000	

通所予防受託事業拠点区分 事業活動計算書
 (自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		28年度決算(A)	27年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	12,124,080	12,067,920	56,160
	市区町村受託金収益	12,124,080	12,067,920	56,160
	市区町村受託金収益	12,124,080	12,067,920	56,160
	サービス活動収益計(1)	12,124,080	12,067,920	56,160
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	9,982,845	10,003,753	△ 20,908
	職員給料費用	2,748,300	2,702,700	45,600
	職員手当費用	1,150,255	1,149,942	313
	契約職員給与費用	4,982,171	5,057,599	△ 75,428
	契約職員手当費用	85,160	89,230	△ 4,070
	退職給与費用	409,560	398,160	11,400
	法定福利費	607,399	606,122	1,277
	事業費	314,628	333,547	△ 18,919
	被服費費用		39,106	△ 39,106
	日用品費費用	103,415	109,977	△ 6,562
	材料費費用	52,997	59,965	△ 6,968
	消耗器具備品費用	18,390	20,995	△ 2,605
	保険料	37,000		37,000
	車両費費用	12,000	12,000	0
	通信運搬費	64,828	65,448	△ 620
	手数料	25,998	26,056	△ 58
	事務費	821,790	809,821	11,969
	福利厚生費	249,094	245,365	3,729
	事務消耗品費費用	19,936	19,896	40
	租税公課	469,000	466,800	2,200
保守料	77,760	77,760	0	
諸会費	6,000		6,000	
	サービス活動費用計(2)	11,119,263	11,147,121	△ 27,858
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,004,817	920,799	84,018
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,004,817	920,799	84,018
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	1,004,817	920,799	84,018
	特別費用計(9)	1,004,817	920,799	84,018
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 1,004,817	△ 920,799	△ 84,018
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

通所予防受託事業拠点区分 貸借対照表
平成29年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	28年度末	27年度末	増減	28年度末	27年度末	増減	
流動資産	2,514,447	1,476,656	1,037,791	2,514,447	1,476,656	1,037,791	
現金預金	2,459,999	1,456,656	1,003,343	2,514,447	1,476,656	1,037,791	
未収金	33,998	0	33,998				
仮払金	20,450	20,000	450				
固定資産	3,718,860	3,313,500	405,360	3,718,860	3,313,500	405,360	
基本財産							
その他の固定資産	3,718,860	3,313,500	405,360	3,718,860	3,313,500	405,360	
退職手当積立基金預け金	3,718,860	3,313,500	405,360	6,233,307	4,790,156	1,443,151	
資産の部合計	6,233,307	4,790,156	1,443,151	6,233,307	4,790,156	1,443,151	
				純資産の部	0	0	
				負債及び純資産の部合計	4,790,156	1,443,151	

計算書類に対する注記（通所予防受託事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

社会福祉法人会計基準

- ・固定資産の減価償却の方法・・・定額法
- ・引当の計上基準・・・一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会並びに社会福祉法人全国社会福祉協議会全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の実施する退職年金事業に加入している職員に係る掛け金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

職員については、以下に掲げる制度に加入している。

- ・一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会
- ・社会福祉法人全国社会福祉協議会全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

- (1) 以下の財務諸表は省略する。
- ・国庫補助金等特別積立金明細書（別紙11）
 - ・サービス区分間貸付金（借入金）残高証明書（別紙14）
- (2) サービス区分
- ・通所予防受託事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	33,998	0	33,998
合計	33,998	0	33,998

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

福祉センター受託事業拠点区分 資金収支計算書
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		第2回補正予算(A)	28決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	26,515,000	26,515,000	0
	市区町村受託金収入	26,515,000	26,515,000	0
	市区町村受託金収入	26,515,000	26,515,000	0
	事業収入	1,610,000	1,651,625	△ 41,625
	利用料収入	1,610,000	1,651,625	△ 41,625
	受取利息配当金収入	1,000	8	992
	その他の収入	47,000	52,123	△ 5,123
	雑収入	47,000	52,123	△ 5,123
	事業活動収入計(1)	28,173,000	28,218,756	△ 45,756
	支出			
	人件費支出	255,000	249,803	5,197
	契約職員給与支出	240,000	237,600	2,400
	契約職員手当支出	14,000	11,340	2,660
	法定福利費支出	1,000	863	137
事業費支出	26,984,000	27,205,406	△ 221,406	
水道光熱費支出	8,670,000	9,014,530	△ 344,530	
消耗器具備品費支出	50,000	44,990	5,010	
保険料支出	53,000	51,810	1,190	
修繕費支出	240,000	128,689	111,311	
業務委託費支出	17,899,000	17,895,128	3,872	
手数料支出	72,000	70,259	1,741	
事務費支出	1,327,000	1,269,167	57,833	
福利厚生費支出	10,000	9,800	200	
通信運搬費支出	145,000	141,595	3,405	
手数料支出	54,000	29,572	24,428	
租税公課支出	1,118,000	1,088,200	29,800	
事業活動支出計(2)	28,566,000	28,724,376	△ 158,376	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 393,000	△ 505,620	112,620	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	事業区分間繰入金収入	393,000	505,620	△ 112,620
	その他の活動収入計(7)	393,000	505,620	△ 112,620
支出				
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	393,000	505,620	△ 112,620	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

福祉センター受託事業拠点区分 事業活動計算書
 (自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		28年度決算(A)	27年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	受託金収益	26,515,000	26,440,000	75,000
	市区町村受託金収益	26,515,000	26,440,000	75,000
	市区町村受託金収益	26,515,000	26,440,000	75,000
	事業収益	1,651,625	1,780,444	△ 128,819
	利用料収益	1,651,625	1,780,444	△ 128,819
	借入金利息補助金収益	8	360	△ 352
	受取利息配当金収益	8	360	△ 352
	受取利息配当金収益	8	360	△ 352
	その他の収益	52,123	56,253	△ 4,130
	雑収益	52,123	56,253	△ 4,130
	サービス活動収益計(1)	28,218,756	28,277,057	△ 58,301
	費用			
	人件費	249,803	281,161	△ 31,358
	契約職員給与費用	237,600	267,750	△ 30,150
	契約職員手当費用	11,340	12,690	△ 1,350
	法定福利費	863	721	142
事業費	27,205,406	26,915,761	289,645	
水道光熱費	9,014,530	8,703,278	311,252	
消耗器具備品費用	44,990	48,630	△ 3,640	
保険料	51,810	52,170	△ 360	
修繕費	128,689	238,420	△ 109,731	
業務委託費	17,895,128	17,803,048	92,080	
手数料	70,259	70,215	44	
事務費	1,269,167	1,290,546	△ 21,379	
福利厚生費	9,800	9,800	0	
通信運搬費	141,595	143,675	△ 2,080	
手数料	29,572	46,671	△ 17,099	
租税公課	1,088,200	1,090,400	△ 2,200	
サービス活動費用計(2)	28,724,376	28,487,468	236,908	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 505,620	△ 210,411	△ 295,209	
収益				
サービス活動外収益計(4)				
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 505,620	△ 210,411	△ 295,209	
特別増減の部				
収益				
事業区分間繰入金収益	505,620	210,411	295,209	
特別収益計(8)	505,620	210,411	295,209	
費用				
特別費用計(9)				
特別増減差額(10)=(8)-(9)	505,620	210,411	295,209	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
繰越				
前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0	
活動増減差額の部				
基金取崩額(14)				
基金取崩額計(15)				
その他の積立金取崩額(16)				
その他の積立金積立額(17)				
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0	

福祉センター受託事業拠点区分 貸借対照表
平成29年 3月31日現在

(単位:円)

	資産の部			負債の部			増減
	28年度末	27年度末	増減	28年度末	27年度末	増減	
流動資産	1,567,491	1,742,754	△ 175,263	1,567,491	1,742,754	△ 175,263	
現金預金	808,060	1,486,943	△ 678,883	1,493,138	1,664,117	△ 170,979	
未収金	716,231	212,611	503,620	74,353	78,637	△ 4,284	
仮払金	43,200	43,200	0				
固定資産							
基本財産							
その他の固定資産				1,567,491	1,742,754	△ 175,263	
				純資産の部			
				0	0	0	
資産の部合計	1,567,491	1,742,754	△ 175,263	1,567,491	1,742,754	△ 175,263	

計算書類に対する注記（福祉センター受託事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針
社会福祉法人会計基準
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分
(1) 以下の財務諸表は省略する。
 - ・国庫補助金等特別積立金明細書（別紙 1 1）
 - ・サービス区分間貸付金（借入金）残高証明書（別紙 1 4）
 (2) サービス区分
 - ・福祉センター受託事業
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	716,231	0	716,231
合計	716,231	0	716,231

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成 28 年 4 月 1 日 (至) 平成 29 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 中標津町社会福祉協議会
法人運営事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)															
基本金	1,000,000								1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	
									0	0	0	0	0	0	
									0	0	0	0	0	0	
基本財産合計	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	
その他の固定資産 (有形固定資産)															
機械及び装置	253,000		0		63,249				189,751	0	152,848		342,599	0	
車輦運搬具	6,504,625		0		978,799				5,525,826	0	3,425,793		8,951,619	0	
器具及び備品	2,417,440		0		4				2,417,436	0	1,317,746		3,735,182	0	
									0	0	0	0	0	0	
									0	0	0	0	0	0	
									0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	9,175,065	0	0	0	1,042,052	0	0	0	8,133,013	0	4,896,387	0	13,029,400	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)															
ソフトウェア	1,627,500		0		0			0	1,627,500	0	0		1,627,500	0	
									0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (無形固定資産) 計	1,627,500	0	0	0	0	0	0	0	1,627,500	0	0	0	1,627,500	0	
その他の固定資産計	10,802,565	0	0	0	1,042,052	0	0	0	9,760,513	0	4,896,387	0	14,656,900	0	
基本財産及びその他の固定資産計	11,802,565	0	0	0	1,042,052	0	0	0	10,760,513	0	4,896,387	0	15,656,900	0	
将来入金予定の償還補助金の額									0	0	0	0	0	0	
差 引	11,802,565	0	0	0	1,042,052	0	0	0	10,760,513	0	0	0	10,760,513	0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金政府計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
 2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 平成 28 年 4 月 1 日 (至) 平成 29 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 中標津町社会福祉協議会
 法人運営事業拠点区分

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給与引当金	14,243,362 ()	1,648,980 ()	()	()	15,892,342	
退職積立金	861,031 ()	215 ()	()	()	861,246	
			()	()	0	
計	15,104,393 ()	1,649,195 ()	0 ()	0 ()	16,753,588	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の退職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 平成 28 年 4 月 1 日 (至) 平成 29 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 中標津町社会福祉協議会
 介護運営事業拠点区分

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給与引当金	4,440,695	831,540	()	()	5,272,235	
	()	()	()	()	0	
	()	()	()	()	0	
計	4,440,695	831,540	0	0	5,272,235	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の退職または転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 平成 28 年 4 月 1 日 (至) 平成 29 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 中標津町社会福祉協議会
 通所予防受託事業拠点区分

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給与引当金	3,313,500	405,360	()	()	3,718,860	
	()	()	()	()	0	
	()	()	()	()	0	
計	3,313,500	405,360	0	0	3,718,860	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の退職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

寄附金収益明細書

(自) 平成 28 年 4 月 1 日 (至) 平成 29 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 中標津町社会福祉協議会

(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
					法人運営事業拠点区分	3,529,128
その他	経常	150	3,529,128	0	3,529,128	
			0			
			0	0		
			0	0		
区分小計		150	3,529,128	0	3,529,128	0
	区分小計		0			
			0	0		
			0	0		
			0	0		
区分小計		0	0	0	0	0
	区分小計		0			
			0	0		
			0	0		
			0	0		
区分小計		0	0	0	0	0
合計		150	3,529,128	0	3,529,128	0

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には、寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。または、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 平成 28 年 4 月 1 日 (至) 平成 29 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 中標津町社会福祉協議会

1) 事業区分間繰入金明細書

事業区分名		繰入金先	繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元					
法人運営事業拠点区分	福祉センター受託事業拠点区分		当期末支払資金残高	505,620	

(単位：円)

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

拠点区分名		繰入金先	繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元					
通所予防受託事業拠点区分	法人運営事業拠点区分		当期末支払資金残高	1,004,817	
法人運営事業拠点区分	介護運営事業拠点区分		当期末支払資金残高	1,598,209	

(単位：円)

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書

平成 29 年 3 月 31 日現在

社会福社会福祉法人名 中標津町社会福祉協議会

1) 事業区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期				
	小計		0	
長期				
	小計		0	
	合計		0	

2) 拠点区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	法人運営事業	訪問介護事業	500,000	
	法人運営事業	訪問入浴事業	1,100,000	
	法人運営事業	介護支援事業	1,750,000	
	小計		3,350,000	
長期				
	小計		0	
	合計		3,350,000	

基本金明細書

(自) 平成 28 年 4 月 1 日 (至) 平成 29 年 3 月 31 日

社会福: 社会福祉法人名 中標津町社会福祉協議会

(単位: 円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		法人運営事業拠点区分		
前年度末残高	1,000,000	1,000,000	0	0
第一号基本金	1,000,000	1,000,000		
第二号基本金	0			
第三号基本金	0			
第一号基本金	当期組入額	0		
	計	0	0	0
	当期取崩額	0		
	計	0	0	0
第二号基本金	当期組入額	0		
	計	0	0	0
	当期取崩額	0		
	計	0	0	0
第三号基本金	当期組入額	0		
	計	0	0	0
	当期取崩額	0		
	計	0	0	0
当期末残高	1,000,000	1,000,000	0	0
第一号基本金	1,000,000	1,000,000	0	0
第二号基本金	0	0	0	0
第三号基本金	0	0	0	0

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合は、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、注解(注12)(1)に規定する基本金をいう。
②第二号基本金とは、注解(注12)(2)に規定する基本金をいう。
③第三号基本金とは、注解(注12)(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前及び今回の改正において特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成 28 年 4 月 1 日 (至) 平成 29 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 中標津町社会福祉協議会
法人運営事業拠点区分

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
福祉基金積立金	51,513,204	13,527	2,866,981	48,659,750	
福祉活動基金積立金	2,148,635	638	2,149,273	0	
財務安定基金積立金	4,043,613	926	1,340,652	2,703,887	
入浴車両更新積立金	1,074,703	269	0	1,074,972	
				0	
計	58,780,155	15,360	6,356,906	52,438,609	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
福祉基金積立資産	51,513,204	13,527	2,866,981	48,659,750	
福祉活動基金積立資産	2,148,635	638	2,149,273	0	
財務安定基金積立資産	4,043,613	926	1,340,652	2,703,887	
入浴車両更新積立資産	1,074,703	269	0	1,074,972	
				0	
計	58,780,155	15,360	6,356,906	52,438,609	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 平成 28 年 4 月 1 日 (至) 平成 29 年 3 月 1 日

社会福祉法人名 中標津町社会福祉協議会
 介護運営事業拠点区分

(単位：円)

サービス区分名		繰入金先	繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元					
訪問介護事業サービス区分		介護支援事業サービス区分	当期末支払資金残高	204,257	
合計				204,257	

(注) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
 繰入金の財源には、措置費収入、保有所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

監査報告書

平成28年度社会福祉法人中標津町社会福祉協議会の決算及び財産状況について、平成29年5月16日中標津町社会福祉協議会事務所において、財務諸表に基づき諸帳簿、収入支出経理票、証拠書類等により監査を実施した結果、適正に処理運営されており、またその正確を確認したので、ここに報告いたします。

社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会

監 事 野 毛 徳 利

監 事 円 谷 正 雄

社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会 役員名簿

自 平成27年 6月 1日
至 平成29年6月末までに開催する定時評議員会まで
任期

【理事】

No	役名	氏名	選出区分	選出母体	就任期日	備考
1	会長	西根 辰美	学識経験者 民生委員 児童委員		平成23年6月1日	平成19年6月1日～平成23年5月31日評議員
2	副会長	渡部 徳樹	児童委員	中標津町民生委員児童委員協議会	平成3年6月1日	
3	副会長	原 怡男	地域代表	中標津町全町内会連合会	平成27年6月1日	平成23年6月1日～平成27年5月31日評議員
4	常務理事	中野 勝也	学識経験者		平成23年6月1日	
5	理事	岩野 美津子	ボランティア 団体	NPO法人伝成館まちづくり協議会	平成15年6月1日	
6	理事	木村 之弘	社会福祉法人	社会福祉法人中標津朋友会	平成17年6月1日	平成13年6月1日～平成17年5月31日評議員
7	理事	乾 雅晴	地域代表	中標津町農業協同組合	平成23年6月1日	
8	理事	須崎 智	地域代表	計根別農業協同組合	平成25年6月1日	
9	理事	阿部 敬子	ボランティア 団体	お話し相手“笑くぼの会”	平成27年6月1日	平成23年6月1日～平成27年5月31日評議員
10	理事	長正路 清	地域代表	中標津町全町内会連合会	平成27年6月1日	
11	理事	眞田 敏行	福祉行政	中標津町	平成27年6月1日	

【監事】

No	役名	氏名	選出区分	就任期日	備考
1	監事	野毛 徳利	会計事務所経験者	平成17年6月1日	
2	監事	円谷 正雄	福祉行政経験者	平成27年6月1日	平成19年6月1日～平成21年3月31日理事

【平成27年6月1日現在】

社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会 評議員名簿

自 平成27年 6月 1日
至 平成29年 3月31日
任期

【評議員】

No	氏名	選出区分	選出母体	就任期日	備考
1	井口五子	地域代表	中標津町農業協同組合	平成17年6月1日	
2	丸田良夫	地域代表	中標津町農業協同組合	平成20年8月11日	平成29年3月31日退任
3	松崎正幸	民生委員児童委員	中標津町民生委員児童委員協議会	平成23年6月1日	平成11年6月1日～平成17年5月31日評議員 平成29年3月31日退任
4	中谷博幸	地域代表	中標津町全町内会連合会	平成23年6月1日	平成29年3月31日退任
5	株田悠介	地域代表	計根別農業協同組合	平成25年6月1日	平成29年3月31日退任
6	井上久榮	地域代表	中標津町全町内会連合会	平成25年6月1日	平成13年6月1日～平成17年5月31日評議員 平成29年3月31日退任
7	佐々木善孝	地域代表	中標津町全町内会連合会	平成25年6月1日	平成29年3月31日退任
8	佐々木哲	ボランティア団体	中標津ライオンズクラブ	平成25年6月1日	平成29年3月31日退任
9	青山勇	ボランティア団体	中標津ロータリークラブ	平成27年6月1日	
10	味元玲子	地域代表	計根別農業協同組合	平成27年6月1日	平成29年3月31日退任
11	菊池憲一郎	地域代表	中標津町商工会	平成27年6月1日	平成29年3月31日退任
12	板野富子	地域代表	中標津町商工会	平成27年6月1日	平成29年3月31日退任
13	津田繁樹	福祉団体等	中標津町老人クラブ連合会	平成27年6月1日	平成29年3月31日退任
14	下村陽一	福祉団体等	中標津町老人クラブ連合会	平成27年6月1日	平成15年6月1日～平成17年3月31日/平成17年6月1日～平成23年5月31日理事
15	松田吉正	民生委員児童委員	中標津町民生委員児童委員協議会	平成27年6月1日	平成11年6月1日～平成17年5月31日評議員
16	小嶋美智子	民生委員児童委員	中標津町民生委員児童委員協議会	平成27年6月1日	
17	杉野進市	ボランティア団体	NPO法人ナルク中標津	平成27年6月1日	平成29年3月31日退任
18	台田京子	ボランティア団体	中標津町更生保護女性会	平成27年6月1日	
19	佐藤一美	地域代表	中標津町全町内会連合会	平成27年6月1日	
20	小貫正勝	地域代表	中標津町全町内会連合会	平成27年6月1日	
21	細谷明	地域代表	中標津町全町内会連合会	平成27年6月1日	
22	伊藤哲雄	地域代表	中標津町全町内会連合会	平成27年6月1日	
23	青山麗子	ボランティア団体	中標津音詠の会「ひびき」	平成27年6月1日	



社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会

〒086-1110 中標津町西10条南9丁目1番地4
中標津町総合福祉センター プラット
TEL 0153-79-1231
FAX 0153-79-1233
URL <http://www.plat.or.jp/>